

古河電工グループ

サステナビリティブック 2021

FURUKAWA ELECTRIC GROUP SUSTAINABILITY BOOK 2021



CONTENTS

編集方針	1
会社概要	2

考え方

TOPメッセージ	3
古河電工グループの価値観	4
サステナビリティ基本方針・委員会	6
重要課題（マテリアリティ）	7
古河電工グループのSDGsへの取り組み	10

組織統治

コーポレートガバナンス	15
リスクマネジメント	19
コンプライアンス	23

人権

人権	25
----	----

労働慣行

労働安全衛生	27
人材マネジメント	
マネジメント方針	30
人材育成・採用	31
福利厚生	33
労使協議	33
目標と実績	34
働き方改革	35
ダイバーシティ&インクルージョン	
ダイバーシティ& インクルージョン推進の取り組み	37
障がい者雇用推進の取り組み	40
女性活躍推進	44
多様な働き方を支える制度	46

環境

環境方針	47
環境ビジョン	47
環境マネジメント	
環境マネジメント	48
マテリアルフロー	51
環境保全活動目標と実績	52
ISO140001認証取得一覧	54
環境調和製品	55
気候変動	58
水資源	62
廃棄物削減	63
化学物質管理	64
環境リスク管理	65
生物多様性保全	66

公正な事業慣行

サプライチェーン	69
----------	----

消費者課題

品質	73
----	----

コミュニティへの参画

地域・社会との関わり	75
------------	----

ESGデータ集	81
社外からの評価	95
イニシアチブなど賛同	101
参照データ	105



表紙について

当社グループの多様な事業活動や社会貢献活動が世界中をつなぐことで、地球環境を守り、安全・安心・快適な生活を実現し、社会の持続的な発展に貢献していることを表現しています。このような活動を通して、当社グループの基本理念である「真に豊かで持続可能な社会の実現」を目指します。

編集方針

当社グループは、2012年度から環境・社会・ガバナンスを含む非財務情報に、経営実績や戦略などの財務情報を加えた「サステナビリティレポート」を発行してきましたが、2020年度より、中長期的な企業価値向上への取り組み・施策などの中から重要な財務情報と非財務情報を簡潔にまとめた内容に変更し、「古河電工グループ統合報告書」として発行しました。それに伴い従来の「サステナビリティレポート」には掲載されていましたが、統合報告書では掲載されていない非財務情報を中心に、ステークホルダーの皆様にご覧いただけるように取りまとめた「サステナビリティブック」を発行することとしました。

このサステナビリティブックを通じて、当社グループの環境・社会・ガバナンスに対する活動を、ご理解いただければ幸いです。

編集にあたり、

- ISO26000
- GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)
- 環境報告ガイドライン2018年版

を参照しました。

対象期間

2020年度(2020年4月1日～ 2021年3月31日)
 (注) 一部にはこれまでの取り組みや2021年度の活動を含んでいます。

対象組織

古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその 対象を明示します。

発行時期

発行日:2021年10月22日
 次回発行予定:2022年10月

編集・発行元・お問い合わせ先

古河電気工業株式会社
 ビジネス基盤変革本部 サステナビリティ推進室
 〒100-8322 東京都千代田区大手町2丁目6番4号(常盤橋タワー)

お問い合わせフォーム
<https://www.furukawa.co.jp/srm/form/index.php?id=csr>



会社概要

商号	古河電気工業株式会社
社長	小林 敬一
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金 (2021年3月末)	69,395百万円
売上高 (2021年3月期)	<ul style="list-style-type: none"> • 811,600百万円(連結) • 392,616百万円(単体)
従業員数 (2021年3月末)	<ul style="list-style-type: none"> • 48,449名(連結) • 4,084名(単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区大手町2丁目6番4号(常盤橋タワー)
電話	03(6281)8500

TOPメッセージ

トップメッセージ

創業の思いを未来へと紡ぎ、明るく元気にグループを牽引して、持続可能な社会の実現に貢献します。

古河グループの創業者である古河市兵衛は「従業員を大切にせよ、お客様を大切にせよ、新技術を大切にせよ、そして社会に役立つことをせよ。」との言葉を残しました。この考えは当社グループのDNAとなっており、我々は創業から137年間、「エネルギー、情報、熱」を「伝える、繋ぐ、蓄える」ことを仕事として、人と社会基盤の健康を守り成長を支えてきました。またこの創業の思いは、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に繋がるものであり、次の未来をつくる社会の一員として、しっかりと紡いでいきたいと考えています。

そして、この創業の思いとSDGsを念頭において、2030年の当社グループのありたい姿からバックキャストの思考を取り入れ策定したものが、古河電工グループビジョン2030です。このビジョン2030の実現に向けた取り組みを加速し、ESG経営を推進していくことが、当社グループが社会の持続可能性に貢献することになると確信しています。当社グループは、このビジョン2030を達成するため、「社会課題解決型事業の創出」や、「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」、「人材・組織実行力の強化」、「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」などの経営上の重要課題の取り組みを進めています。また、そのための当社グループの行動原理として、「Open, Agile, Innovative」「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」を推進していく考えです。

新型コロナウイルス感染症による危機を始めとし、世界が大きく、そして急速に変化している中、すべてのステークホルダーの皆様へ期待と安心を持って頂くために、当社グループは、持続可能な企業グループへの変革を継続し、「情熱・執念・誇り」をもって明るく元気にグループを牽引して、真に豊かな持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後とも当社グループへの、より一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。



代表取締役社長 小林 敬一

古河電工グループの価値観

古河電工グループ理念

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

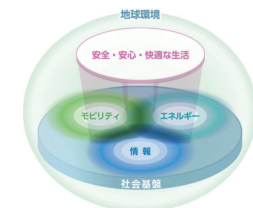
- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

Core Value(コア・バリュー)



古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



古河電工グループCSR行動規範

当社グループは、グループ理念およびコア・バリューに基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものが、「古河電工グループCSR行動規範」です。

古河電工グループCSR行動規範 (項目のみ) (2019年4月改定)

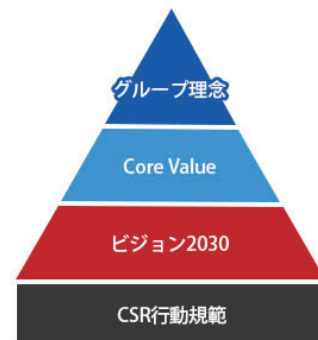
1. 人権
2. 労働環境
3. 地球環境
4. 製品・サービス
5. 海外ビジネス・国際取引
6. 公正取引
7. 顧客・取引先・社会との関係
8. 資産の保全・管理
9. 情報開示
10. 役員・従業員の義務

「古河電工グループ理念」は、創業から現在、そして未来も変わらずに当社グループが目指す姿を、「基本理念」と「経営理念」として明文化したものです。

「Core Value」は、グループ理念に基づき持続的に成長していく上で、特に大事にし、より強化していきたい価値観を5つで表したものです。

「古河電工グループビジョン2030」は、将来社会像や当社グループの基本理念を踏まえ、時間軸を2030年と定めて描いた当社グループの将来のありたい姿です。

「古河電工グループCSR行動規範」は、グループ理念およびコア・バリューに基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものです。



サステナビリティ基本方針・委員会

サステナビリティ基本方針

当社グループは、基本理念に示されている「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」を使命とし、環境や社会、経済が中長期的な将来にわたって継続し、当社グループが持続的に成長し、中長期的に企業価値が向上するための基本的な考え方を明文化しました。

古河電工グループサステナビリティ基本方針

古河電工グループは、

- 「真に豊かで持続可能な社会の実現への貢献」を使命とし、人と地球の未来を見据え、収益機会とリスクの両面から経営上の重要課題(マテリアリティ)に取り組みます。
- 社会課題を解決する事業の強化・創出に向けて、資本効率を重視しつつ、素材力を核とした絶え間ない技術革新や多様なステークホルダーとの共創により事業を変革し続け、持続的な成長を目指し、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します。
- 国内外の法令、社会規範や倫理に従うとともに、適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

サステナビリティ委員会

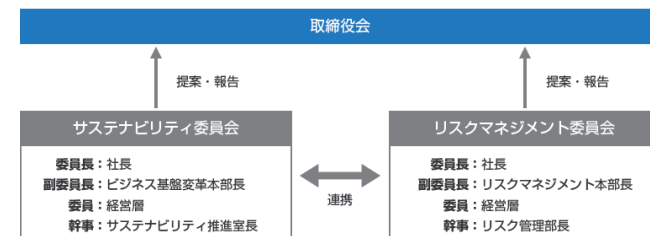
当社グループのサステナビリティに関する議論を集約し、実行の質・スピードをさらに高めることを目的として、サステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会は、委員長を社長、副委員長をビジネス基盤変革本部長、委員を経営層で構成し、当社グループのサステナビリティに関する課題を審議し、取締役会に提案・報告を行います。事務局はサステナビリティ推進室が担当し、原則、年に2回開催します。

サステナビリティ委員会では、以下の項目に関して重点的に議論します。

- サステナビリティ基本方針
- サステナビリティに関する基本的な情報開示
- その他、サステナビリティに関する重要事項
- 収益機会・リスクのマテリアリティに関する基本事項ならびに進捗状況
- SDGs活動および地域・社会貢献活動

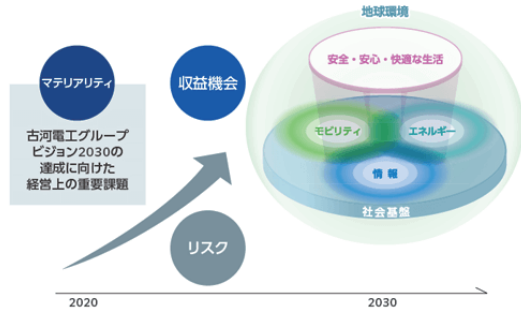
また、リスクのマテリアリティに関する事項は、当社グループの経営のリスク項目と密接に関わることから、リスクマネジメント委員会と連携して対処していきます。



重要課題(マテリアリティ)

古河電工グループ ビジョン2030と経営上の重要課題

当社グループがビジョン2030を達成するために対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義し、経営上の重要課題の特定プロセスに従って、収益機会とリスクの両側面からマテリアリティを特定しました。



収益機会の観点からは、当社グループの事業活動によって様々な社会課題を解決していくためには、従来までのプロダクト・アウトの考え方を変え、SDGsでいうアウトサイド・イン思考による「社会課題解決型事業の創出」をマテリアリティとしました。加えて、自ら積極的に変革する企業になりたいというビジョン2030に含まれる思いを反映した「Open, Agile, Innovative」と、自前主義から脱却し、社外とのパートナーシップを形成し共創する仲間づくりに注力する「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」もマテリアリティとしました。なお、社会課題解決型事業の具体化についての取り組みを現在実施していますが、融合社会の基盤となる「次世代インフラを支える事業の創出」、脱炭素社会・資源循環型社会の実現に貢献する「環境配慮事業の創出」などが挙げられます。

一方、リスクの観点からは、企業が持続可能な成長をしていく上で「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」は必須でありマテリアリティとしました。また、自ら積極的に変革する企業になるため「人材・組織実行力の強化」と、コーポレートガバナンスを含めた「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」をマテリアリティとし、ESG経営の基盤強化を推進していきます。

特定したマテリアリティは複数のSDGsターゲットに関連付けられており、当社グループはマテリアリティに取り組むことで、SDGsの達成に貢献していきます。

経営上の重要課題の特定プロセス

ビジョン2030を達成するために対処すべき経営上の重要課題であるマテリアリティは、以下のステップ1〜3の順で特定しました。

Step 1: 社会課題の把握と整理

マテリアリティを特定するにあたり、「外部要因」と「内部要因」を参考に社会課題を洗い出し、重複項目などを整理し、29項目のリストを作成。

外部要因

- SDGs17目標と169ターゲット
- FTSE、MSCI、DJSIのESG評価項目 他

内部要因

- Furukawa G plan 2020の重要施策
- 古河電工グループの価値観
- 全社共通重要リスク 他

Step 2: マテリアリティマップ評価

「株主・投資家にとっての重要度」と「ビジョン2030達成にとっての重要度」の2軸に対して、重要度(高・中・低)評価を行い、優先順位付け。

株主・投資家にとっての重要度

- 機関投資家へのヒアリング
- ESG格付評価への影響度

ビジョン2030達成にとっての重要度

- 経営層・執行役員が定期的に集まり、ビジョン2030の具体化を議論
- CSR・リスクマネジメント委員会の議論を反映

収益機会のマテリアリティ

- 1 社会課題解決型事業の創出**
 - 次世代インフラを支える事業の創出
 - 環境配慮事業の創出
- 2 Open, Agile, Innovative**
- 3 多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成**

リスクのマテリアリティ

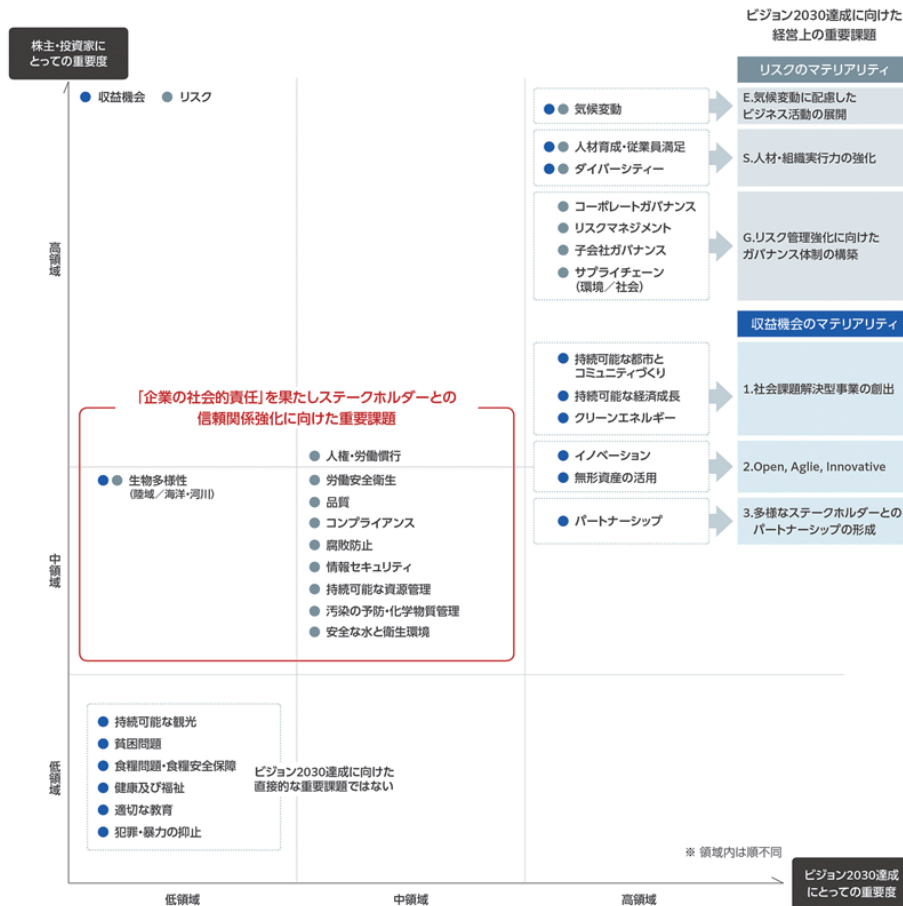
- E 気候変動に配慮したビジネス活動の展開**
- S 人材・組織実行力の強化**
- G リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築**
 - コーポレートガバナンス
 - グループガバナンス
 - サプライチェーンマネジメント



Step 3:マテリアリティの特定

優先度の高い項目を、収益機会およびリスク側面から分類し、マテリアリティ項目として特定。特定したマテリアリティ項目は、ビジョン2030達成のための重要課題として類型化・再整理して、3つの収益機会、E・S・G各々のリスクのマテリアリティとして表現。

※マテリアリティは、ビジョン2030達成のための経営上の重要課題として、企業の社会的責任(CSR)を果たしステークホルダーとの信頼関係強化に向けた重要課題とは、区別しています。



※マテリアリティは、ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題として、企業の社会的責任を果たしステークホルダーとの信頼関係強化に向けた重要課題とは、区別しています。

当社グループのSDGsへの取り組みはこちら >

統合報告書はこちら >

古河電工グループのSDGsへの取り組み

SDGsとは

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsと古河電工

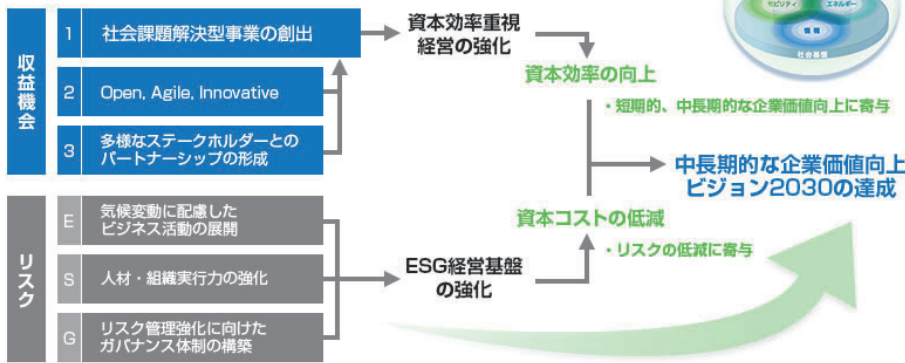
古河電工グループビジョン2030は、当社グループにとって関連性の高いSDGsが示す国際的な社会課題や地域が抱える社会課題などを想定し、SDGs達成年である2030年の当社グループの「ありたい姿」を示したものであり、ESG経営の推進によって、SDGsに貢献していきます。



経営上の重要課題(マテリアリティ)と企業価値

当社グループがビジョン2030を達成するために対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義しています。マテリアリティと企業価値の関係は、収益機会の観点から、自ら積極的に変革する企業を目指すという想いを表した「Open, Agile, Innovative」と、外部との共創に注力する「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」を通じて「社会課題解決型事業の創出」の取り組みを進め、資本コストを含めた資本効率の向上を推進していきます。一方、リスクの観点からは、企業が持続的な成長をしていく上で必須の「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」と、自ら積極的に変革する企業になるための「人材・組織実行力の強化」、コーポレートガバナンスを含めた「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」を通じて、ESG経営の基盤を強化し、資本コストの低減を推進していきます。

マテリアリティ：ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題



バリューチェーンマッピングによるSDGs優先課題の検討

当社グループの現在の主要商品が、SDGsの17目標・169ターゲットのどこに貢献しているかを、SDGコンパスのバリューチェーンマッピングを用いて検討し、当社グループが優先的に取り組むべきSDGsの特定を進めています。ここでは、効果や影響が大きく特徴的なものに関して、一部をご紹介します。

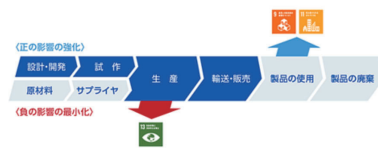
情報通信ソリューション 光ファイバケーブル

〈正の影響の強化〉

光ファイバケーブルは、5Gの進展、またコロナ禍での通信トラフィックの更なる増大も踏まえ、持続可能かつ強靭な通信インフラの開発や拡大、安全かつ強靭なまちづくりに貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程における温室効果ガス排出量削減は重要課題と認識しており、製造工場の省エネなどの各種施策を推進しています。



エネルギーインフラ 洋上風力発電向け海底送電線

〈正の影響の強化〉

洋上風力発電を始めとする再生可能エネルギー電源と電力基幹網との連系構築に不可欠な海底線・地中線を供給・布設することにより、脱炭素社会の実現に貢献します。

〈負の影響の最小化〉

海底ケーブル敷設工程において、海洋の環境への影響を極力小さくするように配慮しています。



自動車部品 アルミワイヤハーネス

〈正の影響の強化〉

銅より軽量のアルミ電線を用いたワイヤハーネスの使用は、自動車の軽量化、燃費の向上による消費エネルギーの効率化などによって、脱炭素社会の実現へ貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程におけるエネルギー使用に関しては、製造工場の省エネに加えて、再生可能エネルギー利用率の向上を推進しています。



電装エレクトロニクス材料 無酸素銅線

〈正の影響の強化〉

無酸素銅線は、電気自動車やハイブリッド車の駆動モータに使用されます。この製品の使用により、クリーンエネルギー利用率を高めることができ、脱炭素社会の実現へ貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程において、リサイクルされた銅の割合を増やし、天然資源を有効に利用していきます。



機能製品 サーマル製品

〈正の影響の強化〉

放熱・冷却機構の高性能化されたサーマル製品により、同製品主用途の一つであり、電力消費量の面でも世界的に注目されているデータセンタの消費エネルギー効率化、ランニングコスト低減等を実現し、情報通信の高速大容量化に貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程におけるエネルギー使用に関しては、製造子会社での省エネ・再生可能エネルギー利用率の向上を推進しています。



SDGs達成への地域社会との連携

内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への登録

当社は「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に加入(2021年4月)しました。「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」は、SDGsの国内実施を促進し一層の地方創生につなげることを目的に内閣府により設置された広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場です。今後はプラットフォームの会員として、日本の地方創生のために積極的に貢献して参ります。



とちぎSDGs推進企業として登録

当社日光事業所および銅箔事業部門は、「とちぎSDGs推進企業」に登録(2021年1月)されました。とちぎSDGs推進企業登録制度とは、栃木県がSDGs達成に向けて意欲的な企業活動に取り組む企業等のSDGs活動を「環境」「社会」「経済」の3側面から宣言した内容について登録する制度です。対象企業は、栃木県内に本社または支社等を有し、県内において事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主になります。当社の両拠点は、SDGs達成に向けた活動を宣言しました。



[とちぎSDGs推進企業登録制度について](#)

[とちぎSDGs推進登録企業【令和3年1月登録】の一覧](#)

宣言内容(登録時)

[「SDGs達成に向けた宣言書:古河電気工業\(株\)日光事業所」](#)

[「SDGs達成に向けた宣言書:古河電気工業\(株\)銅箔事業部門」](#)

[「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト:古河電気工業\(株\)日光事業所」](#)

[「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト:古河電気工業\(株\)銅箔事業部門」](#)

ジャパンSDGsアクション 公式パートナー

当社グループは、「ジャパン SDGs アクション」の主旨に賛同し、公式協賛パートナーとして参加しています。「ジャパン SDGs アクション」とは、「ジャパンSDGsアクション推進協議会」※が、ポストコロナ社会において、「みんなでつくる、みんなの未来」をコンセプトに掲げ、日本のSDGsアクションを推進する官民連携プロジェクトです。当社グループは、「ジャパンSDGsアクション」の主旨である、少子高齢化や気候変動、ジェンダー平等などコロナ禍により顕在化した社会課題について、SDGsの視点から捉え直し、私たち一人一人が、これからの社会・未来に出来る事を共に考え、自分事化し、具体的な行動を起こす取組みを進めていきます。



※日本におけるSDGsのさらなる認知拡大と、国連が提唱するSDGs達成に向けた指針「行動の10年」に沿った行動につながる取組みの推進を目的とし、政府・自治体・経済団体・市民団体・ユース団体が志を共にし、2020年6月に発足した協議会です。

[ジャパンSDGsアクション推進協議会公式noteサイト](#)

[ジャパンSDGsアクション推進協議会 報道資料\(神奈川県公式サイト\)](#)

「かながわSDGsパートナー」第5期に登録

当社は、「かながわSDGsパートナー」に登録(2021年5月)されました。「かながわSDGsパートナー」とは、神奈川県でSDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取組事例を、県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組むものです。

本パートナーの一員として、当社の創業の地の一つである神奈川県やSDGsに取り組む神奈川県内企業とともに、SDGsの推進に積極的に貢献して参ります。

[神奈川県プレスリリース](#)



KANAGAWA SDGs PARTNER
神奈川県 | SDGs推進企業 県民一人ひとりの行動が、未来につなげる。



社内浸透に向けた活動

当社グループでは社会課題起点のビジネスを推進していく中で、社員が自分自身の業務でSDGsを意識し、活動を展開しているように、SDGsと自らの取り扱うサービスとのつながりを理解する取り組みを推進しています。

関連動画



[環境ビジョン2050](#)

コーポレートガバナンス

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

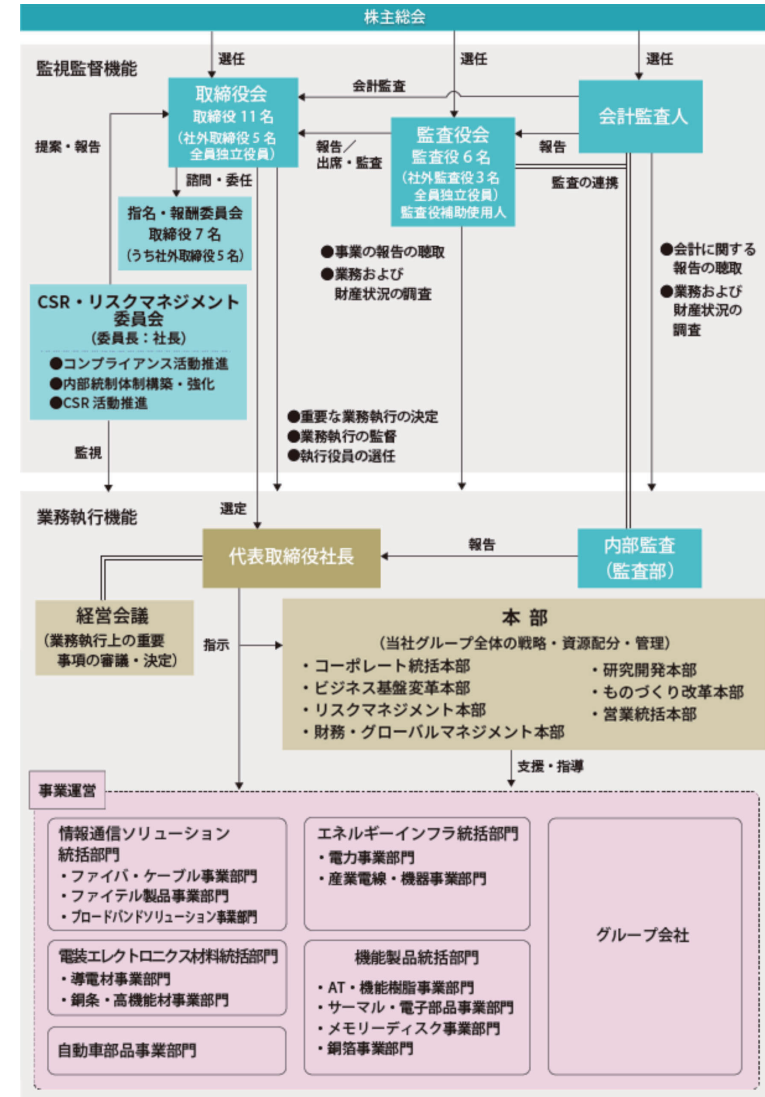
コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの充実に取り組むための方針として、「[コーポレートガバナンスに関する基本方針](#)(PDF 446KB) 」を定めております。

2. コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、会社法上の機関設計として、監査機能の制度的な独立性を維持する観点から、監査役会設置会社を選択しています。また、取締役会の監督機能を補完するために、委員の過半数および委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。

ガバナンス体制図



2021(令和3)年6月24日現在

(注) CSR・リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント委員会へ名称を変更しました。また、当社グループのサステナビリティに関する議論を集約し、実行の質・スピードをさらに高めることを目的として、サステナビリティ委員会を設置しました。



監視監督機能

取締役会

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしています。

1. コーポレートガバナンスに関する事項の決定
2. 経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督
3. 資本政策に関する事項の決定
4. 経営陣(代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員)の選解任およびこれらに対する報酬の決定(指名・報酬委員会へ委任する場合を含む。)
5. コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
6. 経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
7. その他法令等で定められた事項

詳細は[コーポレートガバナンスに関する基本方針\(PDF 446KB\)](#) 第3章第2節をご覧ください。

現在、当社の取締役会は11名で構成されており、内5名が社外取締役(全員独立役員)です。社外役員は、金融機関・商社・事業会社における豊富な経営経験あるいは法律・財務・会計・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、取締役会では、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を尊重して意思決定等を行っております。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会実効性評価を毎年実施しており、その結果の概要を公表しております。

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について(2020年12月24日)(PDF 254KB) [>](#)

指名・報酬委員会

当社は「指名・報酬委員会」を設置しております。同委員会は、最高経営責任者である社長候補の選定を含め、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的とし、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員(過半数は社外取締役)で構成されるものとし、委員の互選により、原則として社外取締役の中から委員長を選定することとしております。

詳細は[コーポレートガバナンスに関する基本方針\(PDF 446KB\)](#) 第3章第3節をご覧ください。

なお、現在、同委員会の委員は7名で構成されており内5名が社外取締役です。

監査役会

監査役および監査役会は、法令に基づく調査権限を行使することを含め適切に情報入手を行うとともに、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した客観的な立場から取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるものとしており、監査役は、内部監査部門と定期的な会合等により連携を確保するとともに、監査の方針、計画および結果を定期的に取締役会に報告しております。また、常勤監査役は、経営会議など重要な業務執行の決定に関する会議に出席するとともに、監査およびこれらの会議により得た情報を、適切に社外監査役へ提供するほか、監査役業務および監査役会運営の補助を行う者として、経営陣からの独立性が保障された監査役補助使用人を置き、監査機能の強化を図っております。

詳細は[コーポレートガバナンスに関する基本方針\(PDF 446KB\)](#) 第3章第4節をご覧ください。

なお、現在、監査役会は6名で構成されており内3名が社外監査役(3名全員が独立役員)です。

業務執行機能

当社の業務執行は、取締役会の監督の下、最高責任者である社長がこれを指揮しております。当社グループの事業は、12の事業部門から構成されており、事業部門長が、所管関係会社の経営を含め、各事業の運営を指揮しております。また、関連性の強い複数の事業部門を統括し指揮・監督する者として、情報通信ソリューション統括部門長、エネルギーインフラ統括部門長、電装エレクトロニクス材料統括部門長および機能製品統括部門長、ならびに自動車部品事業部門長を置いております。このほか、グループ全体のマーケティングおよび販売活動を展開する部門を管轄する営業統括本部長、グループ戦略機能や事業支援機能を担う本部部門を管轄する本部長を置いております。これらの者を業務執行責任者として、執行部内の意思決定機関である経営会議を構成しております。経営会議では、業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎に業務執行状況報告が行われ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしております。また、業務執行の状況は、3ヶ月に1度取締役会に報告されております。

3. 内部統制の強化

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守(コンプライアンス)、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、内部統制システムを整備・構築し運用しております。

詳細は[業務の適正を確保するための体制\(PDF/203KB\)\(2021\(令和3\)年4月1日施行\)](#) [>](#)をご覧ください。

4. コーポレートガバナンス報告書

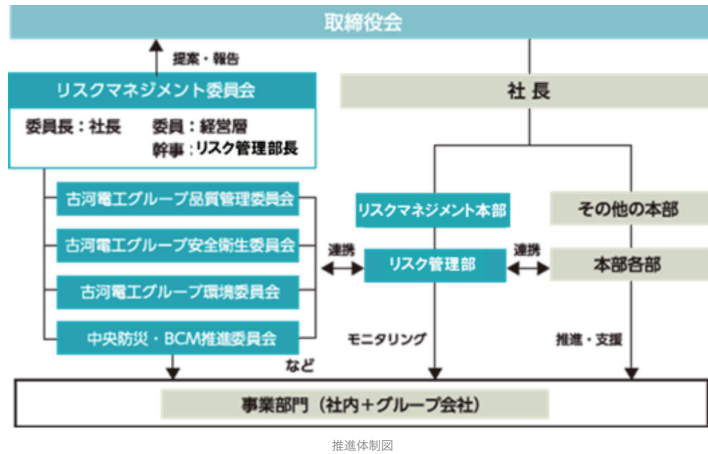
コーポレートガバナンス報告書(2021(令和3)年6月24日発行)(PDF 244KB) [>](#)

リスクマネジメント

リスクマネジメント推進体制

当社グループは、委員長を社長、副委員長をリスクマネジメント本部長、委員を経営層で構成した「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理、内部統制、コンプライアンスについての課題を審議し、監督・推進する体制をとっています。

当社グループのリスクマネジメント委員会では、リスク評価などによりリスクを俯瞰し、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対応しています。また、分野別には、品質管理、安全衛生（健康を含む）、環境、防災・事業継続マネジメント（BCM）など重要度が高いとされるリスクについては、特別委員会を設置して重点的に管理する体制をとっており、事業活動に関するリスク管理体制の強化を図っています。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識した上で判断することとしています。



推進体制図

リスク管理の体制と概要

当社のリスクマネジメント委員会では、リスク評価などによりリスクを俯瞰して、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対策を推進しています。分野別には、環境・品質・安全・防災といった各種の専門委員会活動などを通じて、事業活動に関するリスク管理の推進を図っています。

全社共通重要リスク

- コンプライアンス
- 品質管理
- 地震など大規模災害
- 情報セキュリティ
- グループ会社管理

大規模災害などの危機発生時には、必要に応じて、社長をトップとする緊急対策本部や現地対策本部などを設置することを定めるとともに、各部門の役割などを明確化しています。また、初動マニュアルの整備、必要物資類の備蓄、連絡体制・安否確認の仕組みの整備などを行うとともに、定期的に訓練を実施しています。

BCM活動

古河電工グループは、社会的な責任を十分認識し、自然災害や感染症などの不測のリスクに対しても、被害を最小化し、かつ事業活動を継続していくために、以下の基本方針に基づき、事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでいます。

古河電工グループBCM基本方針（2009年6月制定）

1. 人命の尊重
全従業員とその家族ならびに近隣社会、お客様その他全ての関係者の生命および身体の安全確保を最優先します。
2. 被害の拡大防止
二次災害（会社施設の火災や環境汚染等）の発生防止に努めます。
3. 重要業務の継続・早期復旧
社会的に有用な企業として、重要業務を可能な限り継続、または停止した場合でも早期の復旧を目指します。
4. 地域貢献
社会から信頼される企業として、地域住民や周辺自治体との協調に努めます。
5. 事業継続マネジメントの実施
ステークホルダーに信頼される、リスクに強い企業を目指し、事業継続計画を常に見直し、改善に努めます。

ISO認証取得の推進

当社では、事業継続活動を強化すべく、事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格であるISO22301の認証取得に積極的に取り組んでおります。これまで「光半導体デバイス事業」（千葉事業所）、「銅線製品事業」（三重事業所）および「伸銅製品（オリジナル製品）事業」（日光事業所）が認証を取得しております。



2019年度BCM演習の様子（三重事業所）



新型コロナウイルス感染症への対応

2020年2月に拡大した新型コロナウイルス感染症対策として、政府や経団連の指示・方針に準じて当社新型コロナウイルス対応方針やガイドライン等を定め、職場内の3密の防止対策や体調不良者の管理を徹底し、従業員と家族、その他関係する方々の安全・健康に最大限務めております。また、リモートワーク推進を契機として、アフターコロナの新しい働き方の浸透と定着を目指した各種施策を推進しており、電子署名システムの導入や、従業員同士のチームワークを高めるチームラーニングの浸透などの改善に繋がっています。

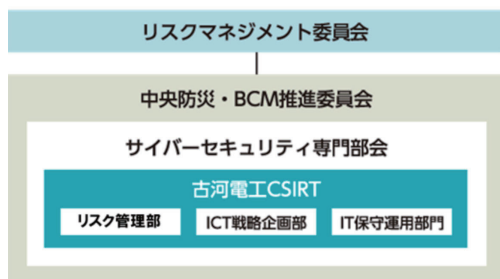
情報セキュリティ

当社グループが対応すべき重要度の高いリスクとして、情報セキュリティは情報システム、知的財産保護および情報管理などの視点から、関係する部門が連携して対策を進めています。

サイバーセキュリティ

年々巧妙化・深刻化するサイバーセキュリティリスクに対し、経産省の『サイバーセキュリティ経営ガイドライン』に準じた取組みとして2017年度末から基幹業務システムを運用する部門等で構成する『サイバーセキュリティ専門部会』と、インシデント発生時に迅速に対応する『古河電工CSIRT^{注1)}』の活動を開始し、当社グループの大小のインシデントへ迅速に対応しています。グループ企業やサプライチェーンが狙われ被害が拡大する事態に備え、グループ企業を含めたインシデント対応の在り方を模索しており、昨年度はトライアルとして自動車部品事業の国内関係会社においてサイバーセキュリティ体制の組織化を支援しました。今後他の事業領域のグループ企業へも展開し、グループグローバルなサイバーセキュリティ体制の構築を目指していきます。

サイバーセキュリティに関する組織構成



個人情報保護

2020年6月の個人情報保護法改正を受け、改正点を反映した教育資料を情報セキュリティ月間(2021年2月)において従業員に周知しました。また、個人や企業アカウントによるSNS^{注2)}の利用増加に伴い、個人情報や社外秘情報が漏洩するとともに、いわゆる“炎上”をおこして会社の信用を棄損するリスクが高まっており、「SNS利用基準」を制定し、情報漏洩を起こさない・炎上させないためのチェックリスト等を提供して安全なSNS利用の促進を図っています。

注1) CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略。サイバーインシデント発生を受けて原因調査、影響範囲特定、根絶などに迅速に対応するための組織化されたチーム。

注2) SNS: Social Networking Serviceの略。インターネット上で個人間のコミュニケーションネットワーク(ソーシャルネットワーク)を構築可能にするサービス。

知的財産リスク

当社は、他社動向を把握したパテントポートフォリオマネジメントに基づき戦略的に知的財産権を創出するとともに、知的財産リスクの低減にも努め、経営の安定化を目指しています。

知的財産リスクに関しては、リスクを「権利侵害リスク」「模倣品リスク」「契約リスク」「技術流出リスク」の4つに分類し、継続的にリスク対応を喚起しています。たとえば、「技術流出リスク」に対しては、開発現場、生産現場の技術秘匿や、タイムスタンプシステムを導入した情報保全強化などの対策を行っています。

また、国内外の古河電工グループに対する、研修の体系的な実施、知的財産リスク低減の取組みを紹介するニュースレターの定期発行、優秀な発明や活動に対する社長表彰などの顕彰により、知的財産リスクの低減活動をグループ・グローバルに展開しています。

課題と今後の方針

グローバル市場への事業展開に伴い、当社グループが直面するリスクは年々多様化、複雑化しています。特に、新興国を中心とした海外事業に関するリスクや、バリューチェーンの視点からのリスクについての管理が重要課題と認識し、対応の強化を図っていきます。特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大に対しては、当社グループにおいていち早く緊急対応体制を立ち上げ、影響を最小限に抑えるべく対応に努めております。今後も環境の変化を見極めながら、必要な対応策を迅速かつ柔軟に講じてまいります。

目標と実績(リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス)

😊:達成 🙄:未達成事項あり 😞:未達成

2020年度			2021年度
目標	取組実績	達成度	目標
<p>通商・貿易を含むコンプライアンスの徹底</p> <p>贈収賄防止や競争法に関する教育を東南アジア(1か国)においてリモート等を活用し実施する</p>	<p>シンガポールにてグループ会社スタッフ向けコンプライアンス教育をリモート会議にて2回実施</p>	😊	<p>コンプライアンスの徹底</p> <p>贈収賄防止や競争法に関する教育を中国、東南アジア(1か国)において実施する(リモート会議)</p>
<p>グループ全体の全般リスクアセスメント実施</p> <p>グループ全体の全般リスクのアンケートを実施し、結果をリスクマップで見える化し、リスク低減PDCAサイクルの機能化を図る</p>	<p>アンケートの実施、リスクマップによる結果の見える化、結果を踏まえて各所管本部によるリスク管理活動を実施・報告</p>	😊	<p>グループ全体のリスクマネジメント高度化</p> <p>経営者視点のトップダウンとアンケートによるボトムアップのリスク認識を融合し、PDCAサイクルを回す</p>
<p>サイバーセキュリティ対策の連携強化</p> <p>関係会社、当社所管部門とCSIRT^{注)}との連携体制を確立する</p>	<p>グループ内のマルウェア感染等のインシデント発生に対し、CSIRTが速やかに対応するとともに注意喚起を実施 CSIRTにてグループ全体のインシデント対応スキームのあるべき姿を検討</p>	😊	<p>サイバーセキュリティ対策の強化</p> <p>教育・訓練の実施、監査の対応について、関係会社、当社所管部門と共創する</p>

注) CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略。サイバーインシデントの発生に対応するための組織。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」と認識し、グループCSR行動規範に基づく社内教育や法令違反のモニタリングなどのコンプライアンス活動を推進しています。また、「気づく」・「話す」・「正す」の「コンプライアンス活動3つの約束」を定め、一人ひとりの日常からの実践を促しています。



コンプライアンス活動 3つの約束

1. 気づく

- 理念、CSR行動規範に沿っているか?
- 悪しき慣行はないか?
- 社会の要請・期待に反していないか?

2. 話す

- 放置しない
- 相談する
- 迷ったら情報を上げる

3. 正す

- 気づいたらすぐ直す
- 常に改善する

従業員への教育・啓発

従業員一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させるべく、さまざまな教育や啓発活動を行っています。主要な共通教材として、「古河電工グループCSR行動規範」の手引書である「古河電工グループCSR・コンプライアンス・ハンドブック」を、当社グループ従業員に配付し、さまざまな機会でも活用しています。新入社員から役員までのあらゆる階層別教育にコンプライアンス教育を組み込むと同時に、テーマ別の集合研修やeラーニングを実施し、グループ全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

コンプライアンス月間の取り組み

当社グループでは、10月～11月をコンプライアンス月間と定めており、グループ各社でそれぞれのコンプライアンス課題に対応した取り組みを実施しています。

コンプライアンス意識調査

当社グループでは、コンプライアンス意識調査を継続的に隔年で実施しています。従業員のコンプライアンスに関する意識や理解度を測定するとともに、従業員にコンプライアンスに関する「気付き」を促すことを目的としたものです。調査結果は参加したグループ会社各社および当社内の各部門にフィードバックされ、それぞれの組織でのコンプライアンス施策の立案に活用しています。2018年度は古河電工グループCSR行動規範の理解度という観点で設問を追加して、コンプライアンス意識調査を実施しました。

内部通報制度

当社グループでは内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見や是正を図っています。当社では、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口(古河電工グループ・ホットライン)を設置しており、どちらの窓口も匿名での通報が可能です。通報内容は、内部通報事務局が厳重に管理し、通報者が不利益を被ることがないように十分に配慮しながら、迅速に調査し適切に対応しています。2016年度からは海外グループ会社向けの社外通報窓口を新設し、2017年度末の時点で10ヶ国、約40社に導入しました。

安全保障貿易管理

当社グループは、安全保障貿易管理をグローバルに事業を展開する企業が果たすべき重要な責務と認識し、安全保障に関する国際的な枠組み(輸出管理レジーム)を反映した法令などを踏まえ、兵器や軍事に転用可能な貨物・技術の管理体制整備と強化を図ってきました。製品の輸出や技術提供に際しては「安全保障輸出管理規程」に基づく取引審査などを通して、関連諸法令の遵守と共に懸念国などへの迂回輸出の防止にも細心の注意を払っています。

贈収賄防止

2012年4月に「古河電工グループ贈収賄禁止基本方針」を制定しました。また、同年12月に「贈収賄防止ガイド」の発行も行いました(2018年5月第2版に改訂)。グループ全体での贈収賄リスク管理体制の構築に向けた活動を推進しています。

古河電工グループ贈収賄禁止基本方針の遵守事項

1. 何人に対しても、直接・間接を問わず、賄賂の供与、申出、約束をせず、また賄賂の受領もしないこと。
2. 公務員に対する支払については適切な承認手続きに即して行い、かつ適切な事後確認(レビュー)を実施すること。
3. 研修等を通じ、贈収賄規制および古河電工グループのポリシーを十分に理解し遵守し、また遵守することを宣言すること。
4. 適法かつ疑義のない代理人および取引相手のみと事業を遂行し、これらの者と事業を遂行する前には適切なデューデリジェンス手続きを経ること。
5. 定期的にグループ会社に関する贈収賄リスクを評価すること。
6. 贈収賄規制および古河電工グループポリシーへの準拠を示せるように、記録保持および財務統制を維持すること。
7. 定期的に贈収賄防止のためのポリシーおよび統制を見直し、必要に応じて改正・改善を実施すること。
8. 古河電工グループの役員、従業員、代理人および取引相手による贈収賄規制や古河電工グループポリシー違反の疑いがある場合は、適当な処置を可能とするように、速やかに報告すること。

課題と今後の方針

これまで当社が取り組んできたコンプライアンスに関するさまざまな施策に、グループ会社の参加範囲をさらに拡大していくことが当社グループとしての課題と認識しています。今後ともグループ全体を視野に入れた効果的な教育コンテンツ整備やグローバルな推進体制の強化に注力し、海外コンプライアンスセミナーの開催を増やしながら、「皆で考え、行動するコンプライアンス」をスローガンに、一人ひとりの自発的行動を促すことでコンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。



人権

人権に対する基本的な考え方

当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、グローバルな事業展開を進めるにあたり、自らの事業活動に影響を受けるすべての人びとの人権が尊重されなければならないことをよく理解し、人間の尊厳と国際的に認められたすべての人権を尊重します。

「古河電工グループ人権方針」

2015年に国連で「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されるなど、近年の社会情勢・事業環境の大きな変化に伴い、ステークホルダーの皆様から企業に対して、人権の尊重を含むESGの観点からの様々な要請が増加しています。こうした状況を鑑み、当社グループの事業活動に影響を受ける全ての関係者の皆様の人権を尊重するため、2020年1月27日に「古河電工グループ人権方針」を策定しました。

古河電工グループ人権方針(2020年1月27日制定)(PDF 402KB) >

内部通報制度

当社グループが自らの事業活動において、人権に関する項目を含む「古河電工グループCSR行動規範」に反する行為や、その潜在的懸念に対応するため、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口を設置しています。これらの情報を基に、適切な手続きを通じてその負の影響の救済に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

「国連グローバル・コンパクト」の10原則には、人権擁護の支持・尊重、人権侵害への非加担、強制労働の排除、児童労働の廃止など「人権」に関わる原則が含まれています。当社グループは、国連が提唱するグローバル・コンパクトを支持し、2020年2月から参加しています。また、2020年度は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが主催する人権関連の以下の分科会に参画しました。

- 人権デューデリジェンス分科会
- サプライチェーン分科会

人権に関する当社グループの取り組み一覧

人権侵害	対象	古河電工/古河電工グループの取り組み
労働安全衛生の不備	当社グループの安全衛生管理の対象者の方	<ul style="list-style-type: none"> ● 「古河電工グループ安全衛生委員会」での推進 ● 各事業所、グループ会社における安全衛生活動 ● OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の取得 ● 階層別教育での安全衛生教育の実施 ● 安全衛生活動発表会の開催、好事例の横展開 ● 労使での意見交換
強制労働 奴隷労働	当社グループで働く全ての方	<ul style="list-style-type: none"> ● 「古河電工グループCSR行動規範」の教育・浸透 ● 内部通報制度の周知 ● 人権方針の周知・教育
	取引先 パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 「古河電工グループCSR調達ガイドライン」の浸透 ● パートナースミーティングや対話
児童労働	当社グループで働く全ての方	<ul style="list-style-type: none"> ● 「古河電工グループCSR行動規範」の教育・浸透 ● 内部通報制度の周知
	取引先 パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 「古河電工グループCSR調達ガイドライン」の浸透 ● パートナースミーティングや対話
差別	当社グループで働く全ての方	<ul style="list-style-type: none"> ● 「古河電工グループCSR調達ガイドライン」の教育・浸透 ● 「古河電工グループPeople Vision」の教育・浸透 ● 階層別教育(新人教育、課長研修) ● ダイバーシティ推進 ● 障がい者雇用推進 ● LGBT/SDGs Eラーニングの実施

サプライチェーンを含めた人権に関する取り組み

強制労働や児童労働、差別など、サプライチェーン全体における人権リスクへの関心が高まっています。当社グループでは、このような人権に対する社会的要請の変化や高まりを受け、「古河電工グループCSR行動規範」を2019年4月に改定するとともに、「古河電工グループ人権方針」を2020年1月に制定し、現在、人権デューデリジェンス実施に向けた取り組みを開始しております。

今後は、グループ各社およびパートナーの皆様と、「CSR調達ガイドライン」に基づく自己評価調査票(SAQ: Self-Assessment Questionnaire)調査を実施することで、人権に関する評価を行い、当社グループの事業活動における負の影響を低減する活動を推進していきます。2021年度は、国内外グループ会社のうち79社と当社主要パートナー約50社を対象に調査を行い、順次調査範囲を拡大していく予定です。

労働安全衛生

労働安全衛生管理の基本的な考え方

当社グループは、基本的な「法令遵守」はもちろん、「安全人間化」および「本質安全化」を重点的に進めています。さらに、「安全管理」を加えた3つの活動を軸に安全活動を行い、ゼロ災害とゼロ疾病を目指すことを基本的な考え方としています。

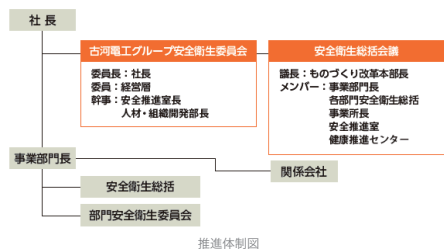
安全衛生管理の基本方針

- 労働安全衛生法の主旨に沿って、点検・管理し、災害撲滅を図る
- 指差呼称とルール遵守で危険を回避できる安全人間を育成する
- 不安全状態を排除するため、人と設備を分離した本質安全化を図る
- SIDISサイクル^{注1)}を通じた対話・共感・標準化により安全管理の質を上げる
- (健康保険組合との連携を強化し)グループ衛生管理活動を活性化させて心と身体の健康づくりを推進する

注1) SIDIS(サイティス)サイクル:①じっと見てまねる(SI)・②対話(D)・③改善(I)・④標準化(S)を意味し、安全活動特に作業者の作業姿勢や目線でまねて疑似的にみて危険源や危険な行動を把握し、作業者と話し合いその原因を解明し本質的な対策までつなげる事を言う。

推進体制

当社グループでは、グループレベルの労働安全衛生管理を推進する最高機関として、社長を委員長とした「古河電工グループ安全衛生委員会」を設置しています。本委員会では、経営層が委員となって、グループ全体の安全衛生活動の方針や施策について、審議、決定およびフォローを行っています。



推進体制図

安全衛生活動発表会

当社グループの安全衛生活動についての活動発表会を開催し、優秀な活動を表彰しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に、オンラインで発表会を開催しました。各事業部門から選ばれた計11組(うち、グループ会社3組)が発表し、社長表彰を受けました。



Web会議を使いオンラインで安全衛生活動発表会を開催

役員による現場点検

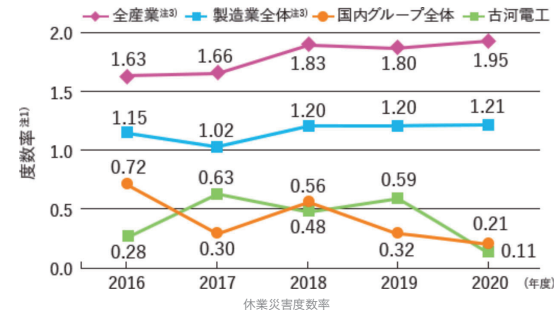
当社の安全担当役員が、災害発生時や前年度の成績に応じて、当社およびグループ会社の現場を訪問し、対策の適切性や定着度の確認、本質安全化に向けた意見交換などを行い、再発防止に努めています。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に、グループ会社への訪問については、2020年度は2社への訪問となりました。また、訪問の代わりに現場の映像を中継することで、オンラインを活用した意見交換を行いました。



当社工場での役員現場点検

労働災害発生状況

当社の2020年度の安全成績は、休業災害0件という目標に対し、1件の発生となり、未達成という結果でした。休業災害度数率^{注1)}は、当社は0.11と減少、国内グループ全体^{注2)}は0.21と減少しました。



注1) 度数率 = (死傷者数 / 延べ実労働時間) × 100万

注2) 2020年度の集計範囲は、古河電工および国内グループ会社33社の従業員および派遣社員です。

注3) 全産業および製造業全体のデータは厚生労働省調査の結果より

また、2020年度の海外グループ会社も含めたグループ全体としての災害度数率は0.55でした。ここでの対象災害は休業災害および不休業災害です。

集計対象会社は、以下ページをご覧ください。

集計対象会社一覧:労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲 >

目標と実績(災害)

😊:達成 🙄:未達成事項あり 😞:未達成

2020年度		2021年度	
目標	取組実績	達成度	目標
休業災害0件	休業災害1件	😞	休業災害0件

長時間勤務者の健康管理

当社では、厚生労働省労働基準局からの通達「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置等」を指針として、健康診断結果に基づく就業制限を徹底するとともに、長時間勤務者に対して産業医による面談を実施し、長時間勤務者の健康管理に注力しています。

メンタルヘルス対策

当社では、2002年度よりメンタルヘルス対策を開始し、外部EAPによるカウンセリングシステムを導入、ラインケア・セルフケア研修を始め、様々なメンタルヘルス教育を全社展開し、2016年度には法改正に伴うストレスチェック制度を導入、医師による相談も実施しています。

<メンタルヘルス教育例>

- リスナー研修
- 認知行動療法によるストレスコントロール研修
- ワークエンゲイジメントに着目したメンタルヘルス研修
- 快適職場検討会

受動喫煙対策の強化

当社では、2003年度から本格的に喫煙対策に取り組み、受動喫煙防止・禁煙促進に関する活動を実施しており、全社目標として掲げた、「2017年度就業時間内禁煙」「2020年度敷地内全面禁煙」を、いずれも達成しました。また、その中で、従業員喫煙率(男性)は2002年度53.3%⇒2020年度22.5%と減少しており、生活習慣の改善にもつながっています。今後も喫煙者に対する禁煙支援を継続実施していきます。



禁煙ポスター(スワンスワン)

ヘルスリテラシー向上とプレゼンティズム改善のための活動

健康づくりは、まず従業員自らの健康意識の向上を図ることが重要であることから、2018年度より、全従業員に、健康増進のために、自らが実行したいこと、すべきことを、「健康一言宣言」として、意思表示してもらっています。また、2020年度より、プレゼンティズム改善の一環として、「肩こり腰痛予防アプリ」を導入すると共に、肩こり・腰痛予防ストレッチ動画を従業員に公開しています。

転倒災害防止対策の導入

転倒災害は年齢と共に増加し、当社でも高齢化が進むにつれ、転倒災害(歩行時の通勤災害含む)の増加が危ぶまれるため、2016年度より、転倒災害の防止教育、体操(筋トシ)を導入しています。また、身体機能測定を、2016年度には50代以上、2017年度からは40代以上に対象を拡大して実施しています。

健康経営銘柄および健康経営優良法人2019認定

当社は、2017~2021年、5年連続して、日本健康会議の健康経営優良法人認定制度で、優良な健康経営を実践している「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定される(2017~2020年はホワイト500)とともに、2019年には経済産業省と東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄2019」にも選定されました。また、2017年5月15日には、経営的な視点から、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりに取り組む「健康経営」を推進していくため、「古河電工グループ健康経営宣言」を制定しました。「多様な人材を活かし創造的で活力ある企業グループを目指す」ため、安全と健康をすべてに優先させて、健康経営を意識した諸活動を全社で推進し、「皆がいきいきと働き、成長し続け、誇れる企業」を作っていきます。



人材マネジメント

マネジメント方針

マネジメント方針

当社グループでは、「人材・組織実行力の強化」を「古河電工グループビジョン2030」実現のための経営上の重要課題(マテリアリティ)ととらえ、多様な人材を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを人材マネジメントの基本方針としています。また「古河電工グループPeople Vision」をきっかけ、人材のありたい姿をグループ内で共有し、共通のガイドラインに基づいた人材マネジメント体制を構築し、多様な人材が自立的に活躍できるよう個別施策(研修体系・相談体制・処遇制度の整備など)を実施しています。

古河電工グループPeople Vision



個人のありたい姿

- 一人一人が常に協働を意識し、働きがいを感じながら、自立的に自らの能力や技術を最大限に活かし、発揮し続ける。
- 一人一人が古河電工グループの一員であると同時に社会の一員であることを自覚して、正々堂々と行動し、世の中を変えていく。

上司の役割

- 上司はメンバーの働きがいを高め、その成長を支援する。
- 上司はメンバーの技術や能力を組織の成果へと昇進させる。
- 上司はメンバーと共に、創造的で活力ある組織風土を形成する。

人に関する基本姿勢

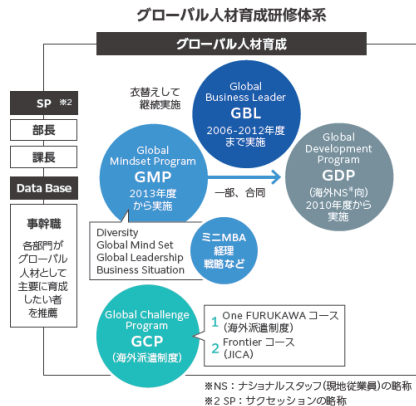
- 人材の多様性を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを目的として人事施策を推進し、公平性の高い制度の整備と公正な運用を行う。
- 「従業員を大切にせよ」という精神のもと、人を大切にする組織風土を醸成し、会社に対する一人一人の信頼感を高める。

人材マネジメント

人材育成・採用

人材育成

「古河電工グループPeople Vision」に則り、当社グループの発展に貢献する、豊かな人間性を備えチャレンジ精神旺盛な人材の育成に取り組んでいます。また、リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全従業員のリーダーシップ開発に注力するとともに、「対話」による「人と人との関係性」の構築をねらい、人に関心を持ち、他者を敬い尊重するマインドの浸透に努めています。将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー（GBL）研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点を強化した「グローバルマインドセットプログラム（GMP）」に衣替えて継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバルデベロップメントプログラム（GDP）」を2010年度から実施しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと合同で実施しています。さらに、2014年度からは若手従業員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プログラム（GCP）」を開始しました。



経営人材育成(サクセッションプラン)

当社では、経営人材育成として、
①課長層及び課長一歩手前のスタッフ層
②執行役員候補となる部長層

という2つの層を対象とする選抜・育成の取り組みを進めています。

選抜については、社内の評価に加え外部アセスメント等を活用し、候補者の育成については個別の社内育成・異動計画の運用や、外部研修への参加等に取り組んでいます。

また、グループの重要ポジションについてサクセッションプランを作成し、後継者の育成・準備状況の確認を行っており、経営人材育成の取り組みと連動した計画的な配置を進めています。

なお経営人材育成に関しては、社外取締役を中心に構成する「指名・報酬委員会」において、仕組みの適正性および運用状態をモニタリングするとともに、執行役員の登用、CEOサクセッションプランの選抜・登用に関して議論を行っています。

研修体系(階層別教育)

階層別教育のスタートとなる「新人前期研修」では、当社グループとしてのVision・Value・基本的なルールや、ビジネスマナー・コミュニケーション・ストレス対処など社会人としての基礎知識を、6ヶ月後の「新人後期研修」では、マーケティング・原価計算など業務を進めていく上で求められている知識をインプットしています。

新人研修以降は、社内の上位資格へ昇格した際に、当該資格で新たに求められる知識やスキルをインプットしています(例 新任主務職研修→ロジカルシンキング、新任事幹職研修→問題解決 など)。また当社内でのキャリアについて考える研修も各年代別の実施し、自律的な成長を促しています。

管理職に対する研修

課長就任時に、以下3つ種類の研修を実施しています。

- ①労務・安全衛生・リスクマネジメント・貿易管理などの管理ルールのインプットや、人権・ハラスメント防止・多様性理解などの基本的なマインドセットの実施
 - ②最前線の組織の長として、組織と自身の価値観をベースにした信頼型のリーダーシップを考える
 - ③部下に対する目標設定とその評価方法や、育成のためのフィードバックに関するスキルのインプット
- また、部長に対しては昨年度より、部下の課長を通じて組織へ好影響を与えるための間接的リーダーシップについて討議する研修を実施しています。

ものづくり力強化

「競争力のあるものづくりの実現」に向けて、製造現場とスタッフが目標を共有し業務遂行する風土づくりの一貫として、当社グループ全体で一体となった「ものづくり力」の強化に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナ対応として、従来の集合対面研修は各事業所での分散研修やEラーニングに変更して実施しました。

また、ものづくりのコントロールセンターである生産管理業務担当者への専門能力強化を意図したEラーニングとオンライン研修を企画実行しましたが、グループ全体の「ものづくり力」を強化していくために今後も対象範囲を広げて実施していく予定です。

人材採用

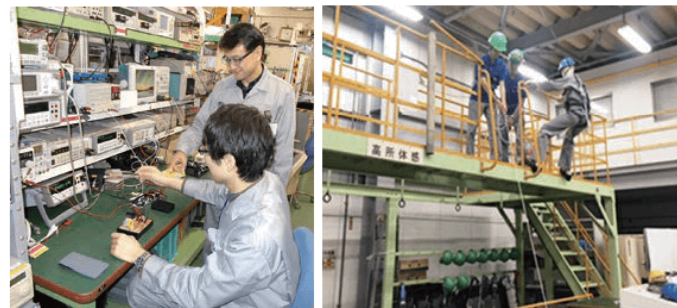
事業のグローバル展開に対応し、持続可能な企業であり続けるため、当社グループが一体となって人材の確保に向けさまざまな取り組みを実施しています。情報交換会を通じてグループ内で採用ノウハウを共有しているほか、古河電工グループ会社説明会を開催し、当社グループの魅力を学生に積極的にアピールしています。

障がい者雇用の促進

ダイバーシティ&インクルージョン >

インターンシップ

1997年に日本政府が産学官連携活動の一環としてインターンシップを導入して以来、当社では、メーカーとして将来の日本の技術者の育成に貢献するために、理工系学生を数多く受け入れてきました。各事業所で受け入れてきた学生はすでに200人を超えています。



インターンシップ実施の様子



人材マネジメント

福利厚生

福利厚生施設について

様々な福利厚生施設・制度の整備を通して従業員の健康維持増進や生活面のサポートに取り組み、従業員が安心して業務に向き合うことのできる環境づくりを心がけています。

(社員食堂)

製造拠点の事業所では社員食堂を設け、従業員の健康維持増進をサポートしています。労働組合、保健師、栄養士等とも意見交換を行いメニューの検討・見直しを実施するなど、満足度の高い、魅力的な食堂づくりに努めています。

(社宅・寮)

若年層や転勤者の住居確保、および住宅にかかる費用負担の軽減のため、各事業拠点にて社有または借上により社宅・寮を提供しています。社有寮には食堂やミーティングスペースを設け、様々な部署の従業員と交流することのできる業務外のコミュニケーションの場としても活用しています。

年金・退職金制度について

当社では毎年の人事考課による個人の評価や職責による役割をポイント化して付与し、このポイントの合計値から退職手当金の支給額を算定しています。退職手当金の一部については、年金として受給するか一時金として受給するか、各人のライフスタイルに合わせた受け取り方の選択肢を設けています。

また、管理職層については退職手当金の一部に確定拠出年金を導入しております。確定拠出年金の掛金は指定の運用商品の中で運用することとなりますが、運用に回さず在職中に前払い退職金として受給することも認めています。

従業員持ち株制度

当社は、従業員が少額の資金を継続的に拠出することによって当社株式を取得し、中長期的な資産形成を支援することを目的とした古河従業員持株会の制度を設けています。

古河従業員持株会は1970年の発足以来安定的に発展し、2021年3月末時点では持株数834,883株の株主となっております。

人材マネジメント

労使協議

労使での意見交換

当社では、互いに誠意を持って話し合いを尽くすことを、労使対話の基本姿勢としています。これに従って、対話を重視しながらさまざまな課題を解決するとともに、労使の相互理解に努めています。

公式での意見交換の場としては、年2回の「中央経営説明会」を実施しています。1952年度から69年間にわたって継続しているもので、開催回数は2021年5月時点で通算136回を数えます。説明会には労使双方の代表者が参加し、事業環境や経営状況、時事的なテーマに至るまで、幅広い事項に関して積極的に意見を交換、情報を共有しています。

また、「人事制度検討委員会」「時短検討委員会」など、就労環境整備を目的とする各種の委員会においても日常的に労使が話し合っています。これらの話し合いを通して、制度の改善やコンプライアンス対応のモニタリング機能強化など、各種の課題の解決に取り組んでいます。

人材マネジメント

目標と実績

目標と実績

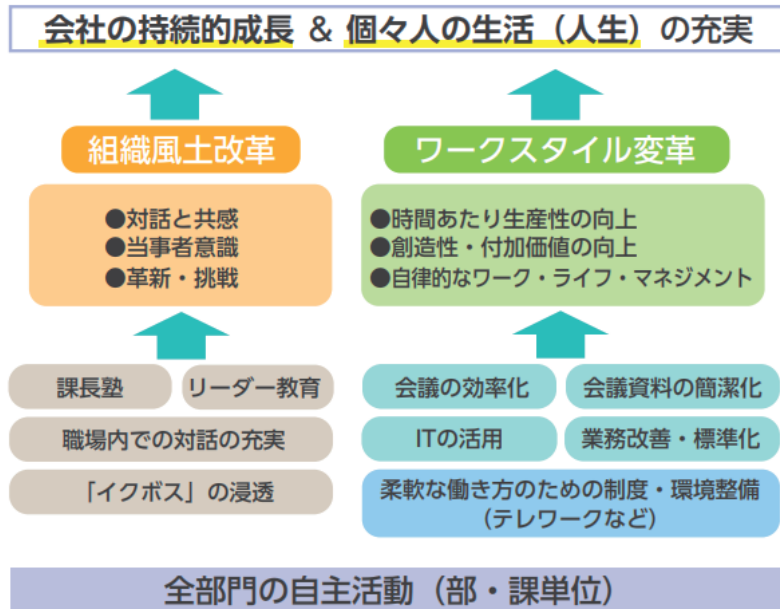
😊:達成 😞:未達成事項あり 😟:未達成

2020年度			2021年度
目標	取組実績	達成度	目標
<p>部長以上のリーダーシップ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社グループ職制として踏まえるべき心構え・行動原則を制定 国内グループ会社を含めたグループ全体へ展開 	<ul style="list-style-type: none"> 古河電工流上心得七則(フルカワセブン)を制定 国内グループ会社を含めたグループ全体の役員・部長層で展開実施 	😊	<p>個人と組織の実行力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 古河電工流上心得七則(フルカワセブン)の展開を国内グループ課長層に展開 日常の業務を推進する時の基本的な考え方・問題解決手法を国内グループ会社に展開
<p>「ものづくり力」の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 階層別教育内容の見直し 関係会社(国内・外)の現場力強化活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別に加えクラス別の観点でも整理 国内グループ会社の要望に応じた研修を実施 	😊	<p>「ものづくり力」の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能職系統からスタッフへ対象範囲の拡大、専門家育成教育の見直し 国内グループ会社の教育サポートの継続
<p>多様な働き方、仕事と生活の両立を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワーク制度の拡充 多様な人材・働き方の受容の意識啓発のための継続教育 	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク手導入等の制度やルール整備により、本社・支社で出勤率30%程度まで対応可能に 社内副業制度の試行導入(7プロジェクトで実現) 	😊	<p>リモートワークを含む多様な働き方を組み合わせた新たな働き方の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社移転を契機とした新しい働き方の推進 教育/研修や各種イベントのリモート化、ハイブリッド化

人材マネジメント

働き方改革

当社では、2015年5月に専任組織を設置し、会社の持続的成長と会社で働く個人々の生活(人生)の充実の両立を目指した「働き方改革」をスタートしました。生産性と働きがいの向上をねらいとする「ワークスタイル変革」と、当社グループのコアバリューである「革新」「主体・迅速」「協働」の促進をねらいとする「組織風土改革」の両面から、さまざまな施策を推進しています。



「イクボス」 仕事と私生活を通じ、自分・部下・組織・社会を育て、成果につなげるボス(管理職)

柔軟な働き方のための制度

2017年1月から「テレワーク勤務制度」を導入。働く場所の制約を取り除くことで、従来の業務を効率的に、そして創造的な業務に集中して取り組むことができ、「時間あたり生産性が上がる」ことなど、仕事の質、パフォーマンス向上を期待するものです。

また、個人的な用事でスポット的に就業できないケースなどに、会社以外での就業を時間単位で認めることで、働きやすさ、働きがいを向上することなども目指しています。従来からある育児・介護を目的とした「在宅勤務制度(2012年度導入)」と異なり、フレックスタイム制の適用を受けているなど一定の条件を満たせばだれでも利用可能な制度です。

トピックス: イクボス企業同盟

当社は、2017年6月、特定非営利活動法人ファザリング・ジャパン(代表理事:安藤哲也)が主催する「イクボス企業同盟」に加盟しました。



ニュースリリース:「イクボス企業同盟」に加盟 >



ダイバーシティー&インクルージョン

ダイバーシティー&インクルージョン推進の取り組み

基本的な考え方

2005年度より女性の就労環境整備とワークライフバランス推進に継続的に取り組んできましたが、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を加速させるため、2014年4月にダイバーシティー推進室を設置し、「ダイバーシティー&インクルージョンの意識啓発」、「女性活躍推進施策」、「自律的なワークライフマネジメントの推進」を進めています。

これまでの取り組み

ダイバーシティー&インクルージョンの意識啓発

多様な人材を受け入れ、互いの強みが発揮できる風土を醸成する

- **経営層からのメッセージ配信**
社長メッセージ >
- **管理職層の意識・行動変革**
役員勉強会、ダイバーシティーに関するeラーニングの実施
働き方改革プロジェクトと連携した「イクボス」の浸透
- **従業員向けの意識啓発**
- **新任役員・新任管理職・新入社員向け人権教育の実施**
- **社内報の発行**
- **従業員意識調査の実施**
- **全社イベント開催**
全社啓発イベント(Vチャレ!!フォーラム) >

女性活躍推進

個別の関与を深め、戦略的に女性を育成する

- **メンター制度**
- **女性従業員の社内外ネットワーキング活動**
- **社外プログラムへの派遣**
- **育休取得者向けセミナー・面談シート導入**
- **女性管理職候補者の個別育成支援**

多様な人材の活躍支援

- **障がい者雇用**
障がい者雇用推進の取り組み >
- **高齢者雇用**
- **グローバル人材の活躍**
- **LGBT理解の取り組み**
全社員向けLGBT理解増進に関するEラーニングの実施
- **ハラスメント防止の取り組み**
全社員向けハラスメント防止に関するEラーニングの実施

自律的なワークライフマネジメントの推進

従業員の多様な働き方を支援し、働きがいと働きやすさの両立を目指す

- **多様な働き方の支援(テレワーク制度等、各種両立支援制度利用促進)**
- **男性育児参画促進**
男性向け育児ハンドブックの作成、男性育児座談会
- **仕事と育児の両立支援**
育休取得者向けセミナー、面談シート導入
育休復帰者セミナー、産休・育休取得前後面談導入
- **仕事と介護の両立支援**
介護セミナー実施

トピックス:高校生に向けた「理系社会人による講演会」に講師派遣しました。

神奈川県内の女子高校にて、1年生を対象に実施された、「理系社会人による講演会」に、女性技術系社員を1名派遣いたしました。企業で働く理系社員の仕事や1日のスケジュール、進路を選んだ理由などのお話を熱心に視聴されていました。終了後のアンケートでも、“将来のやりたいことを深く考えるきっかけになった”といった感想をいただきました。



トピックス:ダイバーシティフォーラムの開催 >

グループの取り組み

古河電工グループのFurukawa Electric LatAm S.A.が制作した、女性活躍推進のメッセージビデオです。



Furukawa Electric LatAm S.A.制作ビデオ(YouTube) >

ダイバーシティ&インクルージョン

障がい者雇用推進の取り組み

障がい者雇用を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します

当社は1人でも多くの障がい者が、より良い環境で就労できる環境を作り、精神的な安定を確保できる社会的居場所を提供すること、社会人として規律を守り、自立した職業人を育成することを目指し、2004年に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立しました。現在は3拠点、合計43名の障がいを抱えた社員が清掃作業や電線解体作業に従事しておりますが、新規事業など職務範囲の拡大の他、採用・教育にも力を入れ、地域に貢献した活動も積極的に行っています。

古河ニューリーフ株式会社の紹介

会社概要	
社名	古河ニューリーフ株式会社
資本金	10百万円(古河電気工業株式会社100%出資)
設立	2004年5月26日
主な事業内容	清掃業務(事業所構内清掃・寮清掃)の受託他
代表者	代表取締役社長 遠藤 滋

障がい者従業員

- 従業員平均年齢 33.4才(2020/11/30現在)
- 従業員平均勤続年数 9.9年(2020/11/30現在)

古河ニューリーフ(株)の採用については、各支社へお電話でお問い合わせください。

事業所

平塚支社

所在地	神奈川県平塚市東八幡5-1-9 〒254-0016(古河電気工業株 平塚事業所内)
TEL	0463-24-8001
FAX	0463-24-8002

千葉支社

所在地	千葉県原市八幡海岸通6番地 〒290-8555(古河電気工業株 千葉事業所内)
TEL	0436-42-1826
FAX	0436-42-1840

三重支社

所在地	三重県亀山市能褒野町20番地16 〒519-0292(古河電気工業株 三重事業所内)
TEL/FAX	0595-85-2659



安全と健康をすべてに優先して、ゼロ災ゼロ疾病を目指します。



広い敷地を自転車で移動しながら作業をしています。

日々の取り組み

1. 安全と健康に対する配慮
2. 健康診断結果を保護者・支援機関と連携
3. いつもと違うサインを見逃さず、声掛けの励行
4. 朝礼・昼礼・終礼・作業日報を通しての個別変化把握と迅速な対応
5. スキルマップを通して基本動作・基礎作業取り組みの評価フォロー
6. 個人目標設定と振り返り
7. 人事考課面談の導入
8. 保護者個別面談
9. 障がい者就業・生活支援センターとの連携
10. 近隣の養護学校・特別支援学校からの生徒・教員の見学や実習を受入れ、地域に貢献
11. 障害者技能競技大会(アビリンピック)への参加



障害者技能競技大会(アビリンピック)での様子

業務内容

- 事業所内および近隣の独身寮や古河電工グループ関連会社の清掃作業
- フルハーネス型墜落制止用器具のクリーニング
- 電線解体作業・シュレッダー作業
- その他



梅の木の下で構内清掃



事務所窓清掃作業

先輩社員・指導員のヒトコト

先輩社員からヒトコト

私は2019年4月1日に古河ニューリーフに入社しました。清掃の仕事は、場所によって使う道具や覚えることが色々あります。大変ですがきれいになった時はとてもうれしいです。みんなに喜んでもらえるように出来ることを増やしたいです。動いてもらった給料で大好きな電車の本を買って、先輩達と話が出来ることがとても楽しいです。



指導員からヒトコト

- 作業現場までは事業所内をトラックやフォークリフトが多く走る中、各人が安全確保して自転車で移動していますが、決められた事や交通ルール等を守れない人は作業現場へ行かせる事は出来ません、安全第一です。
- 写真は分別作業を行っています、異物を取り除き良い物だけをお客さんに渡しますが異物が入っているとクレームとなってしまうので、良く確認し分別をしています。



福利厚生

- 直営保養所、全国各地の契約保養所、社員食堂
- 親睦ボーリング大会、仕事納めの会(年末最終日)等の各種イベント



千葉事業所社員食堂



三重事業所社員食堂



親睦ボーリング大会



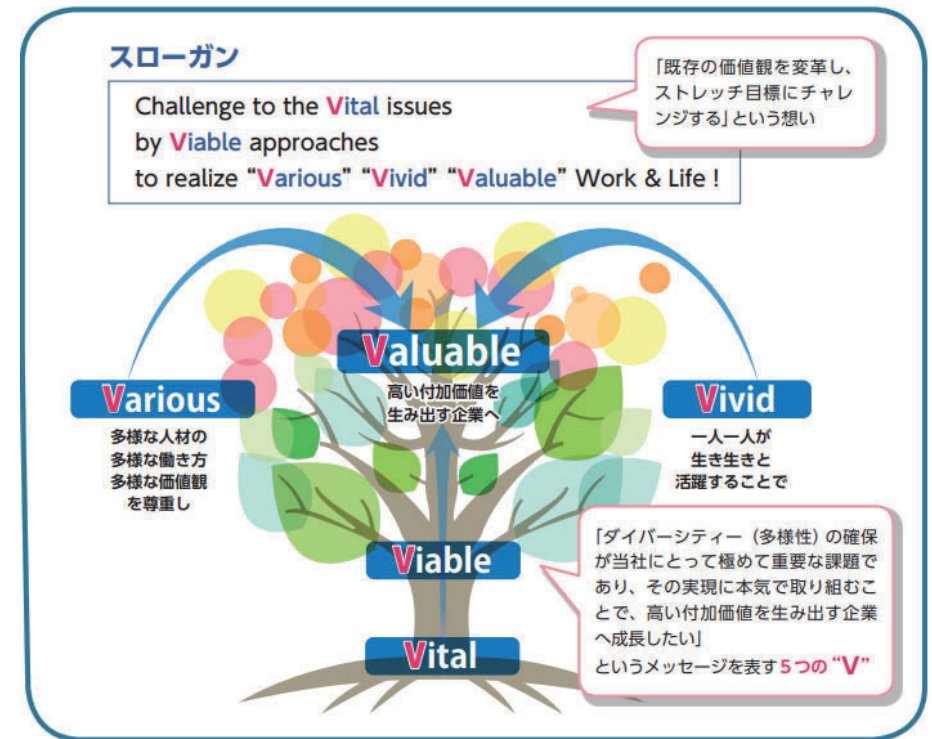
直営保養所(鬼怒川荘)

ダイバーシティー&インクルージョン

女性活躍推進

2014年9月より女性活躍推進活動「Furukawa “V” Challenge!!」をスタートさせ、女性のキャリア形成促進のための各種施策に総合的に取り組んでいます。

Furukawa “V” Challenge !! = Vチャレ!!



女性活躍推進法への対応

当社は、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定するとともに、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業の認定「えるぼし」三段階目を取得しました。

2018年度は新たな目標値及び行動計画を策定し、推進を進めます。



女性活躍推進に関する目標

1. 2025年度までに管理職層に占める女性比率7%を目指す
2. 2025年度までに係長職に占める女性比率15%を目指す
3. 2025年度までに大学卒採用者の女性比率40%を目指す

(注) 当社の取り組み概要は厚生労働省の『女性の活躍推進企業データベース』に掲載しています。

厚生労働省の『女性の活躍推進企業データベース』 >

行動計画期間: 2014年4月1日~2026年3月31日

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同
~女性の意欲を高め、その持てる力を最大限に発揮~

2017年6月13日

当社代表取締役社長の小林敬一は、内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同しました。当社は、行動宣言にある「自ら行動し、発信する」、「現状を打破する」、「ネットワーキングを進める」に基づき、女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限発揮できるよう、本年6月7日に加盟した「イクボス企業同盟」とも連携しながら取り組んでまいります。

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言について

平成26年3月28日に首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、輝く女性・輝こうとする女性たちを応援する各界のリーダーたちによるムーブメントが広がっています。このような中、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーによる「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言が取りまとめられました。



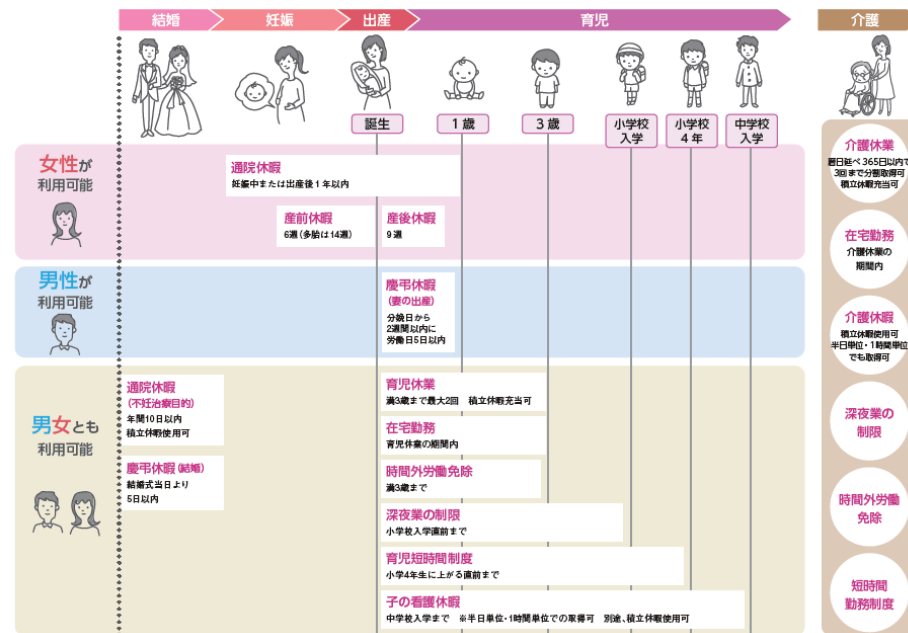
「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言ホームページ

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言 (内閣府男女共同参画局) >

ダイバーシティー&インクルージョン

多様な働き方を支える制度

妊娠、出産、育児、介護などの多様なライフイベントに応じた制度や、各種休暇制度、フレックスタイム制やテレワーク制度などを設け、従業員のワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)の向上を目指しています。



個人別指定休日	誕生日が休日となる制度
積立休暇制度	年次定例休暇の残存日数のうち、10日を上限に積立休暇に繰り入れることができる制度(5年間有効)
連続休暇	計画的な休暇を取り、心身をリフレッシュしてもらうことを目的として、毎年3日間の連続休暇が、また勤続5年ごとに5日間の連続休暇が取得できる制度
リフレッシュ休暇	勤続25年の従業員が14日連続以上31日連続以下の「リフレッシュ休暇」を取得できる制度
ボランティア休暇	災害支援などの際に、10日を上限として休暇を取得できる制度
フレックスタイム制度	業務の繁閑に合わせて効率的に仕事ができるよう、フレックスタイム制度を導入
テレワーク制度	育児、介護を目的とした「在宅勤務制度」とは異なり、フレックスタイム制の適用を受けているなど一定の条件を満たせばだれでも利用可能な制度
時間単位年休制度	年次定例休暇の内5日の範囲内で、1時間単位で休暇取得できる制度(年間5日分まで)

環境方針

古河電工グループ環境基本方針

環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

行動指針

1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
2. 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

環境ビジョン

「古河電工グループ 環境ビジョン2050」では、「環境目標2030」による施策を継続するとともに、「古河電工グループ ビジョン2030」の経営上の重要課題（マテリアリティ）である「環境配慮事業の創出」および「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」を強化してまいります。



環境ビジョン2050

環境に配慮した製品・サービスの提供および循環型生産活動を通じ、バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献する。

● 脱炭素社会への貢献

バリューチェーン全体で温室効果ガス排出削減を目指す
 （事業活動における温室効果ガス排出量（スコープ1、2）：チャレンジ目標 2050年ゼロ）

● 水・資源循環型社会への貢献

水利用を最小化し、バリューチェーン全体で廃プラスチックを含めた再生材の利用を促進する

● 自然共生社会への貢献

原材料も含めたバリューチェーンマネジメントを通じて、生態系への影響を最小化する

スコープ1：自社工場・オフィスからの直接排出

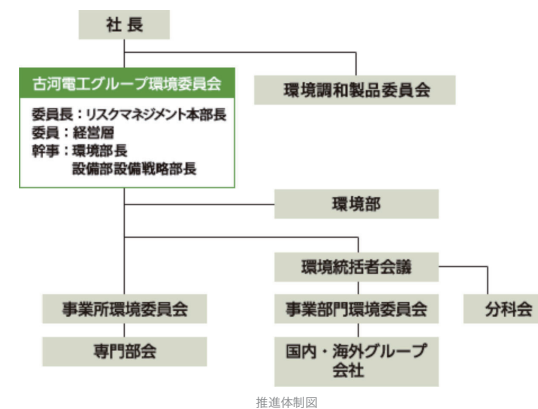
スコープ2：自社が購入した電力、熱などの使用による間接排出

環境マネジメント

環境マネジメント

環境マネジメント体制

当社グループは環境基本理念にもとづき、環境活動に取り組んでいます。環境管理に関する最高諮問機関を「古河電工グループ環境委員会」と称し、執行役員・リスクマネジメント本部長が委員長を務め、経営を担う各事業部門長・本部部門長の委員で構成され、環境経営を推進しています。四半期ごとに、取締役会にて進捗報告を行っています。環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、各事業部門・本部部門の環境統括からなる「環境統括者会議」にて横断的に、環境課題を具体的に検討しています。



推進体制図

環境マネジメントの国際規格認証 (ISO14001)

当社グループでは、拠点毎にISO14001に準拠した環境管理体制を構築し、環境活動を行っております。ISO14001認証を取得しています。

ISO14001を取得している当社事業所、国内グループ会社、海外グループ会社 >



古河電工(株)三重事業所の登録証



環境教育

環境教育体系と教育活動

当社グループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識を共有するために、環境教育を実施しています。
 2020年度の新任向けのISO14001内部環境監査員講習では、三密を回避する対策のもとオンライン開催とし、21名が受講いたしました。階層別教育は、年度始めに新入社員教育、新任課長向け研修や中堅ものづくりスタッフ研修などを実施しています。
 2020年度6月の環境月間では、従業員一人ひとりが環境関連動画を視聴し、職場や家庭の身近な方と環境について話し合い、一人ひとりができることからの環境への取り組み推進について意識を高める活動を実施しました。

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	新任課長	経営層
新入社員教育 (1日/年、必須)	環境保全活動全般	入社直前研修				
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的、目標・環境一般知識					
ISO14001関連教育 (2日/年、任意)	ISO規格要求事項、環境法規、内部環境監査手順、演習各種					
レベルアップ (1日/年、任意)	環境法規動向、監査スキルアップ演習各種					
環境配慮設計						
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境法規制、製品含有化学物質管理					
環境連結経営セミナー	最重要課題について専門家のセミナー実施					

環境教育プログラム

環境活動表彰制度

当社グループでは、2010年度から環境活動表彰を開始しました。2018年度からは、ESG表彰「環境貢献賞」に改称し、環境意識の向上と環境活動のレベルアップを目指しています。
 2020年度は審査会を経て優良賞1件と努力賞3件が選ばれました。優良賞に選ばれたのは、自動車部品事業部門、海外グループのFALP*「省エネ活動と再生可能エネルギーの導入」で、電力消費量とCO₂排出量を削減に貢献する案件でした。
 ※FALP:Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.

優良賞

Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc. (FALP)

省エネ活動と再生可能エネルギーの導入による電力消費量と温室効果ガス排出削減

努力賞

古河電池株式会社

屋外ヒートポンプ 装置導入による、消費電力と温室効果ガス排出削減

古河電気工業株式会社 銅箔事業部門

ヒートポンプ導入による重油使用量削減

古河電工パワーシステムズ株式会社

パレットリサイクルによる廃棄物及び経費削減

環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。集計方法は環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に、当社および国内グループ会社20社を対象としています。
 2020年度の環境保全コストは費用額が25.7億円、環境関連投資額が11.2億円でした。前年と比べ費用額は2.8億円の減額、投資額は2.5億円の減額となっています。

集計対象会社は、以下ページをご覧ください。

集計対象会社一覧：環境会計の対象範囲 [>](#)



環境マネジメント

マテリアルフロー

古河電工グループの2020年度環境負荷

当社および国内グループ会社31社、海外グループ会社58社、合計89社のデータを集計しています。

集計対象会社は、以下ページをご覧ください。

集計対象会社一覧: 環境マネジメント 環境経営の対象範囲 >



INPUT			
項目	国内	海外	単位
資源・原材料			
銅	124.0	119.3	千t
アルミ	8.1	12.5	千t
鉄	4.1	9.0	千t
その他金属	4.4	0.04	千t
ガラス	-	2.5	千t
プラスチック	32.9	48.1	千t
エネルギー			
	6,850	6,793	TJ
電気(購入電力)	470	608	GWh
電気(購入電力のうち、契約による再エネルギー利用)	-	25	GWh
電気(水力発電)	92	-	GWh
電気(太陽光発電)	700	2,008	MWh
都市ガス	16,551	4,527	千m³
天然ガス	0	12,617	千m³
LPG	9.2	0.4	千t
A重油・灯油・軽油	3,519	233	kℓ
水資源			
	9,602	2,197	千m³
工業用水	6,644	53	千m³
地下水	2,381	42	千m³
水道水	577	2,096	千m³
化学物質			
取扱量(※1)	47.5	-	千t
包装材(※2)			
段ボール・木材・紙類	2.2	12.6	千t
プラスチック	0.26	5.93	千t

注1) PRTR法に基づく化学物質 注2) 製品出荷に関わる段ボール・木材・プラスチック、紙類 注3) 有価物含む(国内) 注4) 敷地外への排出

環境マネジメント

環境保全活動目標と実績

環境目標2030

- 脱炭素社会への貢献:長期的に実質排出ゼロを目指す
 - 事業活動における温室効果ガス排出量:2017年度比26%以上削減
 - バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量:2017年度比20%以上削減
- 資源循環型社会への貢献:資源循環型社会を目指し再生原料の利用を推進する
- 自然共生社会への貢献:環境活動や製品・サービスの提供により生態系への影響を最小化する

当社グループは2018年度に環境目標2030を設定してSBT^{注)}申請し、2019年度に認定を取得しました。

注) SBT: Science Based Targets (科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標)

目標と実績(環境)



活動項目		古河電工グループ						
		2020年度 目標	2020年度 実績	評価	2021年度 目標	2025年度 中期目標		
環境負荷削減	温室効果ガス(スコープ1&2)排出量削減 ^{注1)}	CO ₂ +SF ₆	6.7%以上	28.3%減	😊	基準年 2017年	8.9%以上	17%
		CO ₂	5.0%以上	23.8%減	😊		6.6%以上	-
	再生可能エネルギー比率 向上	1%以上	2.3%増	😊	1.5%以上		3%	
	基準年 2017年	温室効果ガス(スコープ3)排出量削減 ^{注2)}	削減シナリオ 施策開始		😊	2%以上	-	
		水使用量 原単位低減	3%以上	8.1%増	😞	1%以上	5%	
		生産エネルギー 原単位低減	3%以上	1.0%減	😞	1%以上	5%	
輸送エネルギー 原単位低減		3%以上	2.1%減	😞	国内: 1%以上	5%		
環境配慮 事業推進	廃棄物等総発生量 原単位低減	3%以上	1.2%増	😞	国内: 1%以上	5%		
	環境調和製品売上比率向上	60%以上	58.2%	😞	62%以上	-		
	環境負荷削減貢献: CO ₂ 削減貢献量	10万トン以上	15.7万トン	😊	11万トン以上	-		
汚染予防	環境事故・ 異常の防止	環境事故	ゼロ	0件	😊	ゼロ	-	
		環境異常	3件以下	1件	😊	3件以下	-	
外部評価向上:CDP ^{注3)} 気候変動評価		スコアB以上	A	😊	スコアA	-		



注1、2)スコープ1、2、3スコープ1:化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出

スコープ2:事業所外から供給された電力、蒸気、熱の使用による間接的排出

スコープ3:その他の排出として、購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

注3) CDP:機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

2020年度の活動実績

2020年度の温室効果ガス総排出量は、経済活動停滞の影響もあり、2017年度比28.3%の大幅削減となりました。気候変動対策として、工場の省エネを進め、また、太陽光発電の設置、購入電力の再生可能エネルギーへの切り替えを引き続き進めています。更には、新たに2030年以降の超長期の課題認識とその解決に向けた方策を講ずるために、2050年を見据えた「古河電工グループ環境ビジョン2050」を策定しました。

2021年度の活動目標

環境目標2030の達成に向けて、グループ全体で取り組みを行います。気候変動対策では、温室効果ガスの長期削減目標(SBT)に沿って、省エネ活動を推進するとともに太陽光発電を導入する計画を進め、また、購入する電力の再生可能エネルギーへの転換を図ります。

環境マネジメント

ISO14001 認証取得一覧

環境マネジメントの国際規格認証 (ISO14001)

国内では、生産に係る当社の事業所等6拠点と、グループ会社25社で、環境マネジメントの国際規格ISO 14001を取得しています。海外では、グループ会社32社でISO14001を取得しています。(2021年7月時点)

古河電気工業株式会社

- 千葉事業所
- 三重事業所
- 日光事業所
- 横浜事業所
- 平塚事業所
- 銅箔事業部門

国内グループ会社

- (株)エヌ・テック
- (株)正電成和
- 古河AS(株)
- 古河C&B(株)^{※1}
- (株)古河テクノマテリアル
- 岡野電線(株)
- 東京特殊電線(株)
- 古河ファイテルオプティカルデバイス(株)
- 古河樹脂加工(株)
- (株)古河電エアドバントエンジニアリング^{※1}
- 古河電工パワーシステムズ(株)
- 古河ネットワークソリューション(株)^{※1}
- ミハル通信(株)
- (株)KANZACC
- フォーム化成(株)
- 古河産業(株)
- 古河精密金属工業(株)
- 古河電工 エコテック(株)^{※1}
- 古河電池(株)
- 古河物流(株)
- 理研電線(株)

海外グループ会社

- Chongqing Changhua Automobile Harness Co., Ltd.
- Furukawa Automotive Parts(Vietnam) Inc.
- Furukawa Automotive Systems (Vietnam) Inc.
- Furukawa Electric Autoparts Philippines, Inc.
- Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.
- Furukawa Minda Electric Pvt. Ltd.
- OFS FITEL, LLC
- POLIFOAM MUANYAGFELDOLGOZO KFT
- PT. Tembaga Mulia Semanan, Tbk
- Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.
- Totoku (Zhejiang) Co., Ltd.
- Furukawa Auto Parts (Huizhou) Ltd.
- Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.
- Furukawa AVC Electronics (Suzhou) Co., Ltd.
- Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.
- Furukawa FITEL Optical Products(Shanghai) Co., LTD.
- Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
- OFS RUS Fiber Optic Cable Company
- PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia
- Shenyang Furukawa Cable Co., Ltd.
- Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.
- Wuhan Furukawa Automotive Systems Co.,Ltd.
- Furukawa Automotive Parts (Dongguan) Ltd.
- Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.
- Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation
- Furukawa Electric LatAm S.A.
- Furukawa Mexico S.A. de C.V.
- OFS Fitel Deutschland GmbH Ltd.
- Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.
- PT. Furukawa Optical Solutions Indonesia
- Siam Furukawa Co., Ltd.
- Thai Fiber Optics Co., Ltd.

※1:古河電工業事所に含む

環境調和製品

環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度

当社グループでは、環境調和製品とは、製品のライフサイクル全体を、総合評価して環境負荷の低減に寄与する、または良い環境影響を与える製品（サービスも含む）と定義しています。

該当する製品には環境調和製品であることを表す環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。



環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。分類をクリックすると製品一覧をご覧いただけます。

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができています。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテナンスが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

環境調和製品の申請から登録まで

事業部門での申請・審査を経て、当社グループの横断的な組織である環境調和製品委員会で審査を実施し、合格した製品を環境調和製品として登録しています。

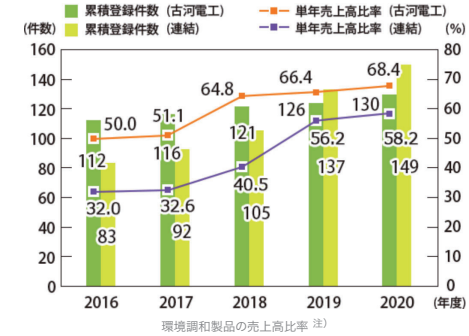
環境調和製品の適合基準は、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄のそれぞれの段階において、予め定められた判断基準に基づいて従来製品と比較したとき、環境面で総合的な改善が図られていることです。

環境調和製品認定の流れ



環境調和製品の拡大

当社グループの全製品に占める環境調和製品の割合を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。



注) 2018年度は、環境調和製品に関する規定を改定(製造工程で温室効果ガス(GHG)削減を行った製品を追加など)し、集計に反映しました。

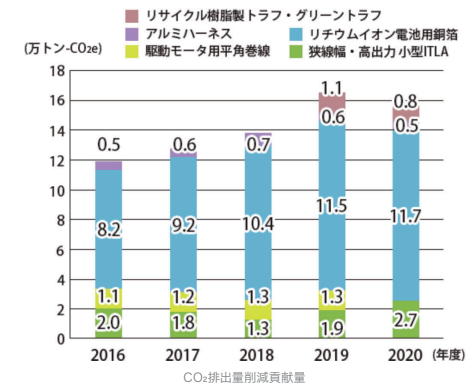
TOPICS「再生可能エネルギーの電力で製造される伸銅品・超電導製品」 >

製品による環境負荷削減貢献の取り組み

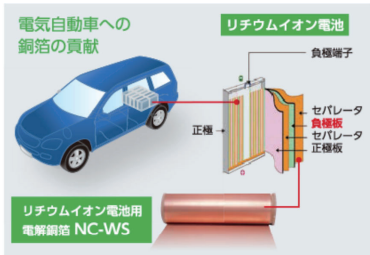
当社グループは、ライフサイクルアセスメント(LCA)の活用により、主力製品のCO₂排出量の「見える化」の算定結果に基づいて、当社グループの製品お客様の製品の使用段階で排出するCO₂排出削減量の見える化に取り組んでいます。

当社グループの主力製品である光通信分野の半導体レーザーの販売台数と自動車分野の銅箔、平角巻線、アルミハーネスについては、国内市場で搭載された新車の販売台数から削減量を試算しています。2020年度は、事業譲渡により、当該製品群から平角巻線(EV/HV用駆動モータ)を除外しました。鉄道、道路、再生エネルギー分野で採用されたリサイクル樹脂製トラフ・グリーントラフ®を加えた合計値として、約15.7万トン-CO₂/年と前年と比べ微減となりました。

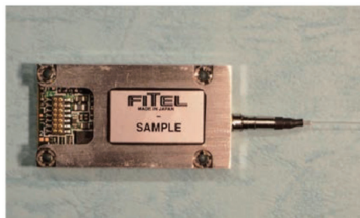
今後は、世界市場の動向を注視し、情報・エネルギー・モビリティが融合した社会基盤を創る、各製品群の拡販および、貢献製品種の拡大に努め、製品を通じた地球環境問題への取り組みを拡大していきます。



電気自動車用のリチウムイオン電池用銅箔によるCO₂削減



狭線幅・高出力小型ITLAによるCO₂削減



リサイクルケーブルトラフによるCO₂削減



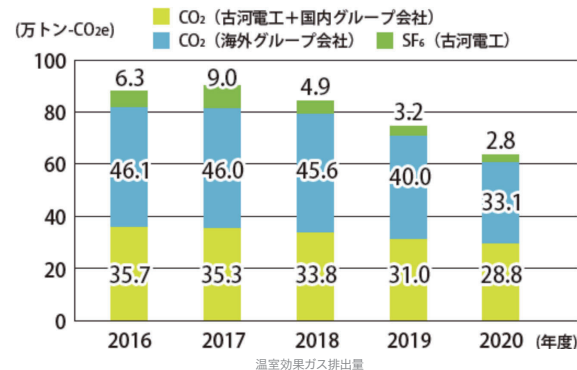
自動車用アルミハーネスによるCO₂削減



気候変動

温室効果ガス排出量削減の取り組み

当社グループの温室効果ガスの排出は、主にエネルギー起源によるCO₂排出と六フッ化硫黄です。2020年度の国内グループにおけるCO₂排出量は、28.8万トン-CO₂eとなり、2017年度に比べて18.3% 減少しました。海外グループにおけるCO₂排出量は33.1万トン-CO₂eとなり、2017年度に比べて26.5%の減少となっています。また、六フッ化硫黄の排出は、試験設備の整備を進め、2017年度に比べて減少し、温室効果ガスの総排出量は、2017年度に比べて、24.9万トンの削減となりました。当社グループでは、2050年を見据えた「古河電工グループ 環境ビジョン2050」を策定し、脱炭素社会への貢献としてバリューチェーン全体での温室効果ガス削減を掲げ、国内外のグループ全体で水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用を推進しています。当社の銅箔事業部門ならびに三重事業所、国内グループ会社では東京特殊電線(株)、海外グループ会社ではメキシコ・中国・インドの製造拠点で太陽光発電設備を設置しています。また、フィリピンの製造拠点で地熱発電由来の電力を使用しています。2021年4月からは平塚事業所において、水力発電所で発電されたグリーン電力の導入を開始しました。当社製品の製造時に排出するCO₂を削減し、バリューチェーン全体の温室効果ガス削減に貢献してまいります。



注) 海外のCO₂排出係数について、購入電力はIEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関)の各国係数を使用し、購入電力以外は国内のCO₂排出係数を使用しています。

注) CO₂以外の排出量は、地球温暖化係数(GWP:Global Warming Potential)を使用し、CO₂相当の排出量に換算しています。



三重事業所が設置した太陽光発電パネル(2021年4月稼働開始)

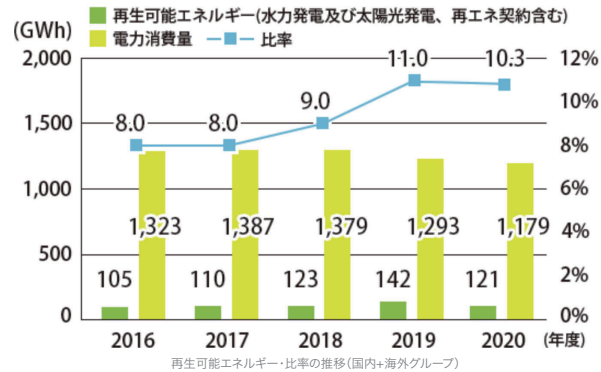


東京特殊電線(株)が設置した太陽光発電パネル(2021年1月稼働開始)

再生可能エネルギーの利用

当社グループの古河日光発電(株)は4つの発電所を保有し水力発電による電力の供給を行っています。日光事業所の電力を100%賄い、銅条製品は水力発電を利用して生産されています。

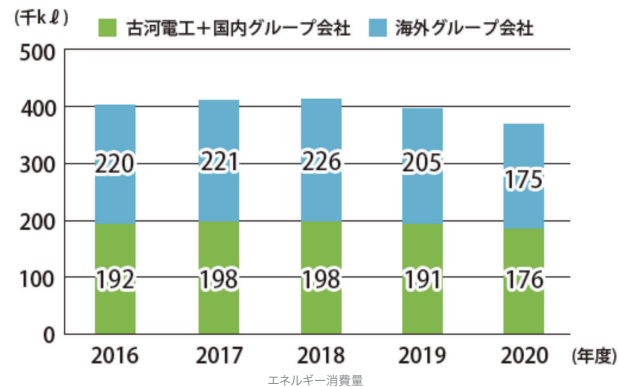
2020年度の再生可能エネルギーの占める割合は、国内グループで16.5%、海外を合わせると、10.3%でした。2021年1月より発電機や水路の更新のため、一次的に2020年度の再生可能エネルギー比率が低下しましたが、2022年度にかけて確実な保全を実施することで、今後も再生可能エネルギー利用率向上に取り組んでいきます。



TOPICS「再生可能エネルギーの電力で製造される伸銅品・超電導製品」

工場での省エネの取り組み

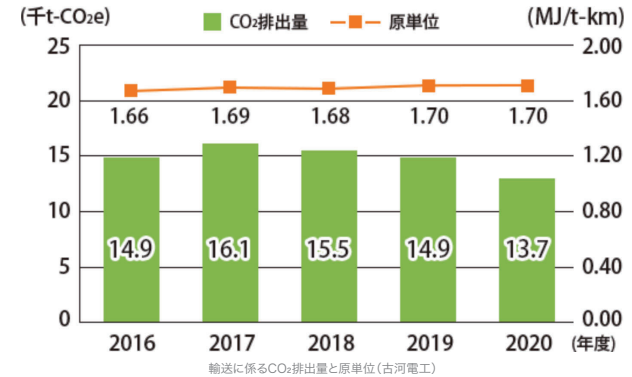
当社グループのエネルギー利用割合は燃料が約2割、電気は約8割です。特にエネルギー使用比率の高い製造工程で省エネルギーに取り組み、生産工程の効率化、および高効率機器への更新、エネルギー収支を考慮した機器の高温部の断熱などの対策を実施しています。また、工場建屋の照明は計画的にLED化を進めています。



物流での取り組み

2020年度の国内グループの輸送量は1億87百万トンキロです。

このうち当社は1億18百万トンキロで、2017年度比で15.6%減少し、CO₂排出量は約15%減少の13.7千トン-CO₂となり、輸送エネルギー原単位では、2017年度比で0.5%の増加となっています。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいきます。

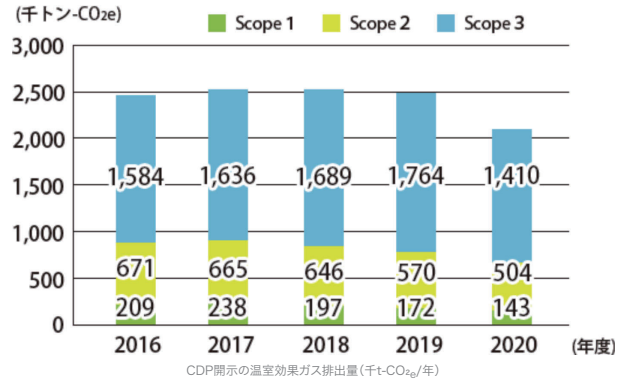


インターナルカーボンプライシング

2019年度からインターナルカーボンプライシング (Internal carbon pricing) の試算を開始しました。事業部門ごとの価格を見える化することにより、脱炭素化に向けて気候変動リスク回避への準備を促しました。

環境情報開示の取り組み

当社グループは、機関投資家を代表するCDPの質問書に対して、CDP気候変動は2008年度より、CDPウォーターは2013年度より回答しています。2020年度のCDP気候変動はA評価、CDPウォーターは、B評価でした。
 CDPサプライチェーンプログラムを活用するお客様への対応として、説明会やワークショップに参加するとともに、CDPスコア維持向上のために、今後も環境情報の開示範囲を拡大し、信頼性を高めていきます。関係者の皆様の協働により、2020年度は、CDPサプライヤーエンゲージメント評価において2年連続A評価を受けました。また、環境省の環境情報開示基盤整備事業への参加、一般社団法人日本電線工業会や一般社団法人日本伸銅協会などの業界団体と協働していきます。



2020年度の温室効果ガス排出量の第三者検証では、2017年度(基準年)に対して、2020年度実績の報告として、スコープ1の六フッ化硫黄、スコープ3のカテゴリ1-3、カテゴリ6,7について実施しました。エネルギー全体と水資源の一部についても検証を受けています。

[第三者検証ステートメント「GHG報告書2021」](#) >

[第三者検証ステートメント「エネルギー消費量報告書2021」](#) >

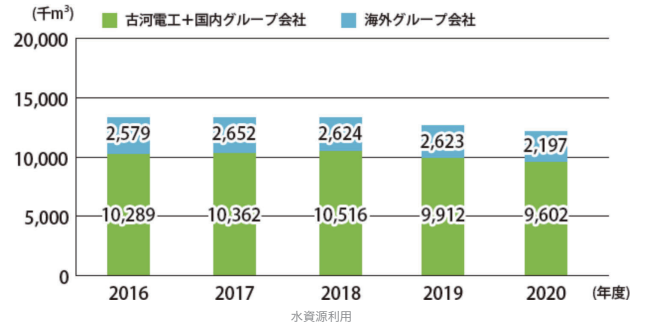
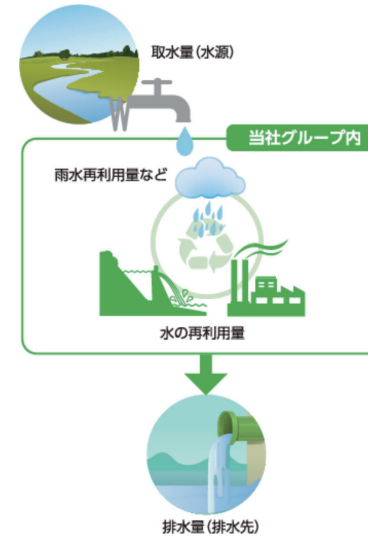
[第三者検証ステートメント「水データ報告書2021」](#) >

水資源

水の有効利用

当社グループは、2013年度より水の有効利用を活動項目に上げ、拠点ごとの水使用量・排水量の把握に努めています。2015年度から売上高あたりの水使用量の原単位削減に取り組んでいます。2020年度は、水資源の総使用量は減少しましたが、原単位は悪化し、水使用量原単位は1.45千m³/億円となり、2017年度比で8.1%の増加となっています。今後も生産工程などで必要な水資源を利用していきますが、引き続き、節水や循環利用に努めるとともに、水質および排水量を管理します。

CDPウォーターの水資源管理に関する情報開示では、世界資源研究所(WRI)のAQUEDUCTや自治体のハザードマップなどを利用して、当社グループの主要な拠点について水リスクの洗い出しを行い、リスクありとして2つの拠点(平塚事業所、インドネシア)を抽出しました。毎年、水資源を含めたリスクアセスメントを実施するとともに、BCM計画表に織り込んで改善しています。



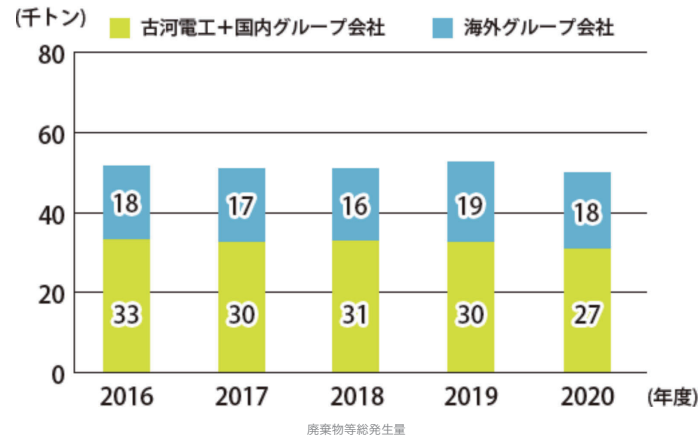
廃棄物削減

廃棄物削減の取り組み

当社グループは、1993年度に廃棄物の非再資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からはゼロエミッション活動を、2014年度には有価物を含めた、廃棄物等総発生量を削減する活動を推進しています。

2020年度の国内グループの売上高原単位は、2017年度比で1.2%の増加となりました。廃液処理施設を導入して廃液を減らすなど、生産工程における廃棄物発生抑制の抑制に取り組んでいます。

今後も持続可能な資源循環を目指し、原材料をはじめとした資源の有効利用やリサイクルに取り組めます。



化学物質管理

グリーン活動

お客様対応

当社グループは、2009年からJAMP^{注1)}に参加し、製品含有化学物質管理に関するJAMPのchemSHERPA^{注2)}管理対象物質リストの最新情報の元に、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速なお客様対応を実現しています。

海外規制対応と製品含有化学物質管理

当社グループは、主要な拠点およびグループ会社について製品含有化学物質管理体制を構築し、環境製品規制の強化および低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて対策を実施しています。

環境製品規制のEU_REACH規則の対応について、2020年度は、製品環境法規制のEU_REACH規則の第24次SVHCまでの認可対象候補211物質について、製品環境点検を実施しました。また、お客様要求に応えるため、chemSHERPA^{注2)}への対応も行っています。

グリーン調達活動

当社グループの製品に使用する原材料・部品・中間製品等の購買品については、事業部門のグリーン調達ガイドラインにもとづき、お取引先様の製品含有化学物質管理体制の構築および運営状況の評価を確認するとともに、製品環境法規制の更新情報をもとに、製品含有化学物質の調査データを確認し、適正なものを購入しています。

化学物質管理活動

当社グループは、有害化学物質の排出量削減を推進しており、特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に自主的に取り組んでいます。

2020年度の国内グループの排出量は、前年度比で11.4%の減少となりました。引き続き生産工程などにおける排出抑制とともに、対象物質の使用量の削減に取り組んでまいります。

化学物質の適正管理

当社グループ製造工程で使用する化学物質については、GHS対応ラベルの表示やSDS(安全データシート)を活用して取扱注意事項や適用法令を確認し、運用管理しています。また、PRTR法^{注3)}に則り、該当物質の取扱量、移動量、排出量の把握に努めています。

注1) JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium):アーティクルマネジメント協議会

注2) chemSHERPAは「chemical information SHaring and Exchange under Reporting PArtnership in supply chain」の頭文字。製品含有化学物質の情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体に伝達する情報伝達共通スキームで、現在はJAMPが運用する。

注3) PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境リスク管理

土壌・地下水汚染に関する取り組み

当社グループは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないよう、汚染予防の観点から特定有害物質を取り扱う施設や設備などの漏えい点検を定期的の実施しています。また、特定有害物質の漏えいや地下浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。

PCB管理

当社グループでは、当社事業所やグループ会社の事業拠点ごとに、保有する高濃度PCB廃棄物の数量を把握し、適正に保管・管理しています。現在は中間貯蔵・環境安全事業(株)の計画に従って順次処理を行い、一部の事業所では処理を終了致しました。また、低濃度PCB含有の可能性のある機器類については分析調査を進め、低濃度PCB含有機器と判明したものは適正に保管・管理を行うとともに、保管リスクを踏まえた上で処理を進めています。さらに機器類の更新計画にしたがい、早期に処理を行っていきます。

環境法規制やその他の遵守事項

当社グループは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。

大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。

また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施していきます。

法令遵守状況の調査では、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反(大気、水質等)の報告はありませんでした。

石綿問題への対応は、以下ページをご覧ください。

石綿問題に対する対応 [>](#)

生物多様性保全

生物多様性保全への取り組み

当社グループは、生物多様性保全への取り組みを環境基本方針に織り込み、古河電工グループの生物多様性保全の取り組みに関する包括的なガイドラインをもとに活動しています。

JBIB^{注1)}(企業と生物多様性イニシアティブ)に登録し理解を深めるなか、2015年度より地域社会への貢献の取り組みとして、当社横浜事業所の敷地内でグループ会社の古河テクノロジーサーチ(株)が絶滅危惧Ⅱ類^{注2)}に指定されている「オキナグサ」の育成活動を開始し、2016年度からは当社の平塚事業所と千葉事業所でも株分けして育成活動に取り組んでいます。2020年度からはグループ会社の古河AS(株)に株分けし、更なる育成の取り組みを開始しました。滋賀県に本社を置く古河AS(株)では、「2020年度しが生物多様性取組認証制度^{注3)}」において、ISO14001に基づく環境管理体制を通じた活動の推進と絶滅危惧Ⅱ類「オキナグサ」の育成ならびに地域清掃活動が評価され、最高レベルの3つ星を取得しました。

注1) JBIB:企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全をめざして積極的に行動する企業の集まり。

注2) 絶滅危惧Ⅱ類は、絶滅の危険が増大している種のことです。

注3) 滋賀県は、2015年に「自然本来の力を活かし、世代を超えて引き継ぐ「いのちの守り」」を理念とした「生物多様性しが戦略」を策定し、2018年度より「しが生物多様性取組認証制度」により事業者が行う生物多様性保全に関する取り組みを評価しています。

オキナグサの育成活動

横浜事業所



千葉事業所



平塚事業所



古河AS(本社 / 滋賀)



しが生物多様性取組認証書 [>](#)

古河電工グループ 生物多様性保全ガイドライン

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
2. 持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
3. 地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する



サプライチェーン

調達における基本的な考え方

当社グループは、パートナーとの信頼関係を大切に、パートナーとの共創により、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤の創造に貢献します。真に豊かで持続可能な社会の実現に向け、安全や環境に十分配慮した調達活動により、「古河電工グループ調達方針」を掲げ公正・誠実な調達活動を行っています。

古河電工グループ調達方針

1. 公正・誠実
すべてのパートナーに門戸を開放し、自由な競争の原則に立ち、公正・誠実に行動します。
2. 法令等の遵守とCSR調達
持続可能な社会の実現に向け、各国の法令と規制を遵守し、安全や環境に十分配慮した調達活動により、企業の社会的責任を果たしてまいります。
3. パートナーシップ
パートナーとの信頼関係を大切に、共創により新たな価値を創出していきます。
品質、価格、納期、技術力、CSR等の視点から最適調達を追求します。

注) 当社グループでは、お取引先様を、価値を共創する「パートナー」とお呼びしています。

調達情報

CSR調達ガイドライン

古河電工グループでは持続的な事業発展のためには、調達先を含めたサプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に取り組むことが重要であると考えています。そこで2010年8月に基本となる考えを「古河電工グループパートナー様向け CSR推進ガイドライン」としてまとめ、お取引先様とともにCSRの推進に取り組んでまいりました。2021年2月にRBA行動規範7.0等を参考に、更に社会からの要請の変化に対応した内容とともに活動を推進するため名称を変更し、「古河電工グループCSR調達ガイドライン第3版」へ改訂致しました。

サプライチェーンとして社会的責任を果たすために、お取引先の皆様にはガイドラインの内容をご理解の上、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

CSR調達ガイドライン 項目

- 労働
- 品質・安全性
- 安全衛生
- 情報セキュリティ
- 環境
- 事業継続計画
- 倫理
- マネジメントシステム
- 社会貢献

CSR調達ガイドライン第3版(PDF 415KB) >

グリーン調達ガイドライン

古河電工グループでは、グループを挙げて環境保全活動、並びにグリーン調達を推進展開しており、環境保全活動に積極的なお取引先様から、環境に配慮した製品を優先的にかつ継続的に調達していきたいと考えています。その考え方を調達要件として「グリーン調達ガイドライン」にまとめています。

お取引先の皆様にはガイドライン内容をご理解の上、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

グリーン調達ガイドライン 項目

- お取引先様へのお願い
- 古河電工グループグリーン調達
- お取引先様および納入品の調査、評価
- グリーン調達ガイドラインに関する運用

グリーン調達ガイドライン(PDF 410KB) >

品質保証ガイドライン

古河電工グループではお取引先の皆様と品質マネジメントシステムを構築することにより、継続的にお客様満足度の向上を図りたいと考えています。そこで品質管理の考え方を「品質保証ガイドライン」にまとめています。

お取引先の皆様にはガイドライン内容をご理解の上、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

品質保証ガイドライン 項目

- 品質保証に関する要求事項、資源の確保
- 発注、設計・開発・変更、購買、製造のプロセス
- パートナーによる監査及び不適合品の管理

品質保証ガイドライン(PDF 501KB) >

下請取引教育の実施

当社グループでは、法令遵守に基づく公正な取引を通じて、パートナー様と健全な関係を構築するために、下請取引に関する従業員教育を実施しています。2020年度はEラーニングにて従業員教育を実施し、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の内容に加えて金型の管理方法について周知徹底を図りました。



パートナーズミーティングとパートナー評価制度

当社では、購買金額と重要度をもとに選定されたパートナー様（資機材購買金額の80%）について、パートナー評価を実施しています。定期開催のパートナーズミーティングにおいては、パートナー様に当社の会社状況や調達方針の説明を通じて、当社への理解を深めていただいております。2020年度は新型コロナウイルスの状況を鑑みパートナーズミーティングは中止しました。従来からの「優秀パートナー表彰」「グループ・グローバルパートナー表彰」「ベスト・エフォート・パートナー賞」「ベスト・パフォーマンス賞」に加え、「SDGs賞」を新設し、SDGsの積極的な取り組みへの評価を取り入れました。また、主要パートナー様の品質・技術・価格・納入体制・社会・環境貢献度・与信状況などについて評価し、面談で結果をフィードバックするとともに、評価結果に関して意見を交換し、調達活動に関する意識合わせを行っています。その一環として、2020年度は、調達物流活動をさらに加速させました。当社帰りの有効活用などバリューチェーン内の最適な輸送手段を選択する事により原価低減、調達時のCO2削減、「物流費高騰・運ばなくなるリスク」への対処を継続しています。2020年度のパートナー評価は198社のパートナー様を対象とし、結果についてフィードバックを実施致しました。さらに、事業継続や安定供給の取り組みについて、継続的な協力要請を行っています。

調達活動におけるCSRの推進

当社では、「Environment(環境)」「Social(社会)」へ配慮したCSR調達活動を推進しています。既存パートナー様とは「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」に基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の徹底」、「人権や安全、環境への配慮」、「環境負荷削減」、「コンフリクトミネラル^{注1)}（紛争鉱物）の不使用」など共に取り組んでいます。また、パートナーズミーティングにおいても、当社の取り組み状況の説明や活動への協力をお願いなどを行うことで、継続的な働きかけを行っています。新規パートナー様には取引開始時にCSR調達ガイドラインの遵守の働きかけを行っています。

バリューチェーンのBCM(事業継続マネジメント)

当社では、主要なパートナー様に対して、アンケート形式によりBCMへの取り組みについても調査を実施しています。2020年度も、製造拠点調査としてアンケートを実施し、パートナー様からいただいた結果をデータベース化することにより、災害発生時に影響を受ける可能性の高いパートナー様の迅速な状況把握を実施しています。

紛争鉱物(コンフリクトミネラル)^{注1)}への対応

紛争鉱物への対応については、「責任ある鉱物調達への取り組み」として、RBA(責任ある企業同盟)^{注2)}行動規範遵守の活動の一環で、グループ方針を定め、グループ各社やお取引先様への周知を図っています。2020年度も、引き続き当社およびグループ各社の主要製品を対象とした対象金属の使用状況調査を実施するとともにRBAのコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達推進を積極的に進めています。また、責任ある鉱物調達については、今後も引き続き、グループ各社やお取引先様と協力し、業界団体やJEITA(一般社団法人 電子情報技術産業協会)とも連携しながら取り組んでいきます。

注1) コンゴ民主共和国またはその隣接国で採掘された「タンタル、錫、金、タングステンまたはそれらの派生物」で、その地域での紛争の資金源となっているものをいう。
注2) IEIICC

課題と今後の方針

お取引先様に対する「古河電工グループCSR調達ガイドライン」理解に関するアンケートの継続実施を通じて、バリューチェーンにおけるCSR活動の状況把握と推進を図っていきたくと考えています。また、BCMに関するアンケートと製造拠点調査の結果をもとにお取引パートナー様への働きかけを行うことでBCMの体制強化に努め、バリューチェーン全体で非常時における対応力の底上げを目指していきます。また、社内的には、BCM対応の演習を実施することで、BCM意識も高めていきます。さらに、RPA(Robotic Process Automation)化による働き方改革を実施しており、調達業務の標準化と二重化による社内リスクの低減も推進しています。

目標と実績(調達)

😊:達成 😐:未達成事項あり 😞:未達成

2020年度			2021年度
目標	取組実績	達成度	目標
パートナー(お取引先様)との戦略的関係の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー評価の実施とCSR調達アンケート調査の拡充 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知活動の継続 ・BCPアンケート結果から、調達拠点複数化などバリューチェーンの強化施策の検討 ・紛争鉱物調査(データ更新調査) ・バリューチェーンを考えた戦略的な「買い方」活動推進 	<p>😊</p>	SDGsに沿った社会的責任を果たす調達活動の推進
		<p>😊</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー評価の実施とCSR調達アンケート調査の拡充 ・「CSR調達ガイドライン」のパートナー様への周知活動の継続と主要パートナー様へのSAQ実施 ・BCPアンケート結果から、調達拠点複数化などバリューチェーンの強化施策の検討 ・紛争鉱物調査(データ更新調査) ・バリューチェーンを考えた戦略的な「買い方」活動の推進

品質

基本的な考え方

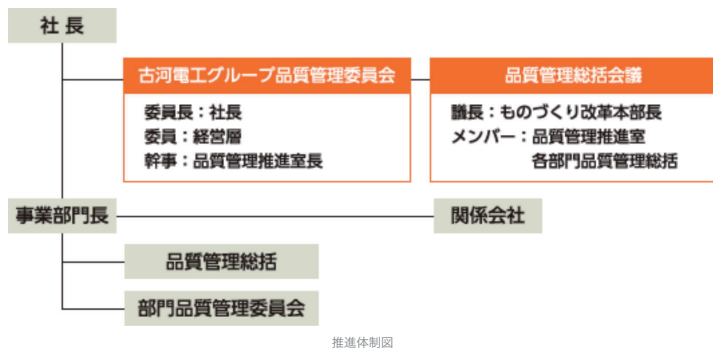
当社は各事業部門でISO9001の認証を取得しています。ISO9001のしくみを導入することによって業務の標準化を図るなど常に品質改善に努め、お客様の視点で良い製品・サービスの提供を行うことで社会に貢献してきました。今後も、グループ経営重視の方針の下、お客様にとって魅力ある商品の実現に向けて、当社グループ全体でさらなる「ものづくり力」の向上に努めていきます。

品質管理の基本方針

研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理のサイクル(PDCA)を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上に努め、当社の経営方針の実現をはかる。

品質向上を達成するための組織

当社では、グループレベルで品質管理を推進するための最高機関として、社長を委員長とした古河電工グループ品質管理委員会を設置しています。本委員会の主導のもと、各部門長直属の「部門品質管理委員会」が、製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進しています。



推進体制図

品質強化プロジェクト

ものづくり力を向上させること、技術的に価値のある知見を得ること、失敗コストの改善を行うこと、これらを目的に、すべての事業部門で重要テーマを選出して、その問題解決の取り組みを進めています。活動の中で問題解決力の高い人材を育成する狙いもあります。

年度末には当社グループ行事として活動報告会をオンライン開催し、全事業部門で互いに活動報告を聴講し合い、問題解決の進め方について「相互研鑽」を行いました。

設計・開発の力量・仕組み向上プロジェクト

お客様の期待する品質の実現には、設計・開発の段階において問題を発見し、生産を開始する前に手を打つことが重要です。

本プロジェクトでは、設計・開発者の問題発見・解決の力量向上とそれを効果的に実施するための仕組みの改善に取り組んでいます。

2020年度は力量向上のための研修会を継続して対象事業部門を拡大するとともに、実践により、この考え方の浸透を進めました。この考え方に沿った仕組みは、当社グループが独自に定めている設計・開発に関する「ガイドライン」に示しています。各部門では、このガイドラインに則して、それぞれに適した標準化を進め、運用しながら出てきた問題点について継続した改善を実施しています。

課題と今後の方針

日本の製造業で品質不正が後を絶たない状況を踏まえ、当社グループとして、特に品質コンプライアンスに関連する部分に関して守るべきことを規定した「ガイドライン」を設定し、点検を実施する等、「品質コンプライアンス」「品質ガバナンス」強化を引き続き進めていきます。

お客様の期待する品質を実現するために2つのプロジェクトを継続していきます。「品質強化プロジェクト」活動は、品質改善テーマに対して表面的な対処を繰り返すのではなく、それを引き起こしている元々の原因は何なのかをしっかりと究明して、取り組んでいるテーマの事業分野の技術向上をはかるとともに、高い問題解決力を持った人材を育成する活動を継続的に推進していきます。「設計・開発の力量・仕組みの向上プロジェクト」活動は、お客様が利用する前に、主に設計・開発段階で潜在する問題を発見し、解決する未然防止を実践するための活動です。力量向上のための研修、および組織として未然防止を実施するための仕組みの導入と改善を継続的に推進していきます。

目標と実績(品質)

😊:達成 🙄:未達成事項あり 😞:未達成

	2020年度		2021年度	
目標	取組実績	達成度	目標	
お客様の期待する品質を実現しよう! 「失敗コスト」2019年度比10%減	問題解決の進め方の相互研鑽、設計・開発の力量・仕組みの向上プロジェクトの拡大、浸透を進めました	😊	お客様の期待する品質を実現しよう! 「失敗コスト」2020年度比10%減	



地域・社会との関わり

社会貢献活動の基本的な考え方

当社グループでは、以前より地域に根差したさまざまな社会貢献活動を行ってきました。「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」の3つを軸として、今後とも活動の充実を図ってまいります。

古河電工グループ社会貢献基本方針(2011年3月改定)

世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸として、着実でたゆまぬ社会貢献活動を行います。

ESG表彰 社会貢献賞

当社では、グループ会社の優れた社会貢献活動・環境保全活動を表彰する「ESG表彰」を設け、毎年表彰を行っています。対象を国内外の当社グループ各社及び当社各拠点の社会貢献活動として、グループ内の社会貢献活動の拡大と充実を図っています。2020年度は審査会を経て優秀賞2件と優良賞2件が選ばれました。

優秀賞

OFS Fitel LLC(Sturbridge)

地域の障がい者雇用機会団体への依頼と、同団体への安全レビュー

古河電気工業株式会社 機能製品統括部門 AT・機能樹脂事業部門

九州南部集中豪雨の被害地域に、避難時用マットを無償提供

優良賞

OFS Fitel LLC(Somerset)

コロナ禍初期において、マスク、フェイスシールド等を3Dプリンターで製造し、高齢者施設へ寄付

古河電工パワーシステムズ株式会社

外注先の障がい者施設へ作業指導を行い、安定共有・原価低減・購買量増加の実現

各地域での活動

2020年度、当社グループは各地域において様々な社会貢献活動を行っています。

会社名/組織名		地域・社会との関わり					
		1. 次世代育成	2. スポーツ・文化振興	3. 地域社会との共生	4. 支援・協力	5. 活動相手の評価・意見、外部表彰	6. その他の社会貢献活動
古河電工	千葉事業所	●	●	●	●	●	
	日光事業所		●	●	●		●
	平塚事業所	●	●	●	●		●
	三重事業所	●	●	●	●	●	
	横浜事業所	●			●		
	本社	●			●	●	●
	網走事業部門		●	●			
国内関係会社	古河エレクトロコム		●	●	●		
	古河マグネットワイヤ		●	●	●		
	横浜ドラム製作所			●			●
	古河日光発電		●	●			
	古河UACJメモリーディスク				●		
	フォーム化成		●				
	古河テクノリサーチ	●			●	●	
	明星電気商会		●	●	●		
	古河電工アドバンストエンジニアリング						
	東京特殊電線	●	●	●	●	●	
	古河電工パワーシステムズ	●		●	●		
	ミナル通信		●		●	●	●
	古河電池(いわき)	●			●		
	古河電池(今市)	●	●	●	●		
	古河C&B		●	●	●		
	古河精密金属工業		●	●	●	●	●
	岡野電線			●	●		
岡野電線(九州ネットワークケーブル)				●			
岡野電線(茨城岡野機電)	●			●		●	
岡野電線(岡野エレクトロニクス)	●	●	●	●	●	●	
KANZACC		●	●	●		●	
古河ファイタルオプティカルデバイス			●				
古河物流			●	●			
海外関係会社	古河電工 深圳有限公司			●			
	Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.			●	●		●

地域・社会との関わり						
会社名/組織名	1. 次世代育成	2. スポーツ・文化振興	3. 地域社会との共生	4. 支援・協力	5. 活動相手の評価・意見、外部表彰	6. その他の社会貢献活動
天津津河電工有限公司			●			
Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.	●			●	●	
Thai Fiber Optics Co.,Ltd.	●					
武漢古河汽車系統有限公司	●	●	●	●		●
Trocellen (ドイツ)	●	●		●		
Trocellen (イタリア)	●			●		●
Trocellen (ハンガリー)	●	●	●	●		
Trocellen S.E.A. Sdn Bhd		●		●		
Furukawa (Thailand)Co., Ltd.						
Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.	●	●	●	●	●	●
Thai Furukawa Unicom Engineering Co., Ltd.	●	●		●		●
Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.	●	●	●	●	●	●
Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.	●		●	●	●	●
Furukawa Electric LatAm S.A.	●	●	●	●	●	●
American Furukawa, Inc.	●			●		●
Furukawa Mexico S.A. De C.V.	●	●	●	●	●	●
蘇州古河電力光電有限公司	●	●	●	●	●	
台日古河鋁箔股份有限公司		●	●			
古河鋁箔(股)有限公司		●	●			
P.T.Tembaga Mulia Semanan			●		●	●
Furukawa Minda Electric Private LTD.	●	●	●	●		●
Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn.Bhd.			●	●		
Furukawa Precision Thailand Co., Ltd.	●			●	●	

海外関係会社

次世代育成

当社グループはこれまで、下記のような次世代育成の取り組みを実施してきました。



当社横浜事業所では、2017年より横浜市の小・中学生を対象とした職場体験学習を実施しています。



未来を担う人材の育成支援として、当社本社にて茨城県立高校1年生の職場体験・企業訪問を受けました。



地域の子供たちのためにパソコンの寄付を行いました。(Thai Furukawa Unicom Engineering Co., Ltd.)



地区幼稚園へのクリスマス支援 (Trocellen)

スポーツ・文化振興への貢献



当社は、プロサッカーチームである、「ジェフユナイテッド(JEF UNITED)市原・千葉」のオフィシャルパートナーです。



HARD WORK, EVERY DAY.
日本唯一のアイスホッケーのプロチーム
H.C.栃木日光アイスバックス

当社は、プロアイスホッケーチームである、「H.C.栃木日光アイスバックス」の活動に協賛しています。



当社は、2018年度に明治記念大磯邸園へ当社が迎賓施設として維持・管理してきた「旧大隈重信邸」と「旧陸奥宗光邸」の建物を国に寄贈しました。



地域社会との共生

当社グループはこれまで、下記のような地域社会との共生に寄与する様々な社会貢献活動を行ってきております。



日光「和楽踊り」の開催
(古河電気工業)
(※2020年度は新型コロナウイルス感染症
拡大を受け中止)



自治会と共同で、児童公園の草刈り・清掃を
実施(古河精密金属工業)



学校への衛生施設の提供(Furukawa
Minda Electric Private LTD.)



フェイスマスクとハンドサニタイザーを地域
コミュニティへ配布(Permintex
Furukawa Autoparts Malaysia
Sdn.Bhd.)

生物多様性の取り組み(自然環境との共生)

当社グループは各地域において様々な生物多様性の取り組みを行いました。



栃木古河会、古河の森植樹活動への参加(古河精密金属工業)



河川の自然状態を確保するための処理済み排水排出/パラメータの監視と制御(Furukawa
Electric LatAm S.A.)

2020年度、以下のように各地で活動をしております。

会社名/組織名	生物多様性の取り組み							6. その他、 生態系への 配慮活動	7. 生物多 様性に関する 顧客要求
	1. 地域の 生態系に配 慮した森林 など森林資 源の保全	2. 地域の 生態系に配 慮した河 川、海洋資 源の保全	3. 建設工 事や工場電 設などに伴 う生態系の 損失分を近 隣や別の場 所で復元	4. 他社・機 関やNPO など外部と の連携	5.(1) 原材 料調達先に 対する生物 多様性への 配慮の要請	5.(2) 原材 料調達先の 生物多様性 保全状況の 調査	5.(3) 原材 料調達先に 対する自社 の生物多様 性保全方針 の説明		
古 河 電 工	千葉事業所	●				●	●	●	
	平塚事業所	●		●					
	三重事業所	●	●				●		
	横浜事業所								
	銅箔事業部門				●				
国 内 関 係 会 社	横浜ドラム製作所								●
	古河テクノリサーチ	●							●
	古河電気アドバンストエン ジニアリング	●							
	東京特殊電線		●						
	古河C&B	●		●					
	古河精密金属工業	●			●				●
	岡野電線	●	●		●				
	岡野電線 (茨城岡野機電)	●				●	●	●	●
岡野電線(岡野エレクトロ ニクス)								●	
古河ファイberオプティカ ルデバイス		●							
海 外 関 係 会 社	Thai Fiber Optics Co.,Ltd.	●				●		●	●
	武漢古河汽車系統有限公 司					●	●	●	●
	Trocellen(ドイツ)	●							
	Trocellen(イタリア)					●			
	Trocellen (ハンガリー)								●
	Furukawa (Thailand)Co., Ltd.					●			
	Furukawa Electric LatAm S.A.	●	●	●	●	●		●	●
	P.T.Tembaga Mulia Semanan	●							
Furukawa Minda Electric Private LTD.	●	●			●	●	●	●	
Furukawa Precision Thailand Co., Ltd.				●					



ESGデータ集

環境 2021年8月 改訂

環境保全コスト(単位:百万円)

古河電工

分類	主な取組の内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	1,133	1,191	1,180	1,145	1,144
上・下流コスト	梱包・ドラム回収など	163	152	175	175	156
管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	332	354	331	329	340
研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	278	171	286	281	260
社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	2	2	2	2	0
環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	1	1	3	1	0
合計		1,909	1,871	1,977	1,933	1,900

国内グループ会社

分類	主な取組の内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	510	492	476	535	348
上・下流コスト	梱包・ドラム回収など	243	245	210	211	145
管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	117	138	136	128	80
研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	93	62	60	46	97
社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	5	5	4	3	1
環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	4	8	0	0	0
合計		972	950	886	924	673

古河電工+国内グループ会社

分類	主な取組の内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	1,643	1,683	1,656	1,681	1,493
上・下流コスト	梱包・ドラム回収など	406	397	385	386	301
管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	449	492	467	457	420
研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	371	233	346	327	358
社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	7	7	6	5	1
環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	5	9	3	1	0
合計		2,881	2,921	2,863	2,857	2,573

環境保全対策に伴う経済効果(単位:百万円) 削減額は前年度比、-(マイナス)は増加を表します。

古河電工

効果の内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リサイクルにより得られた収入額	474	296	159	248	244
廃棄物処理費用の削減額	-4	-54	117	-150	24
エネルギー費の削減額*	1,089	-925	-531	64	1,057
水の購入費の削減額	18	4	3	8	23
合計	1,577	-679	-252	171	1,348

国内グループ会社

効果の内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リサイクルにより得られた収入額	213	284	334	239	244
廃棄物処理費用の削減額	9	-69	-55	-46	33
エネルギー費の削減額	420	274	-80	77	1,072
水の購入費の削減額	-9	39	-16	-32	63
合計	633	528	183	237	1,412

古河電工+国内グループ会社

効果の内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リサイクルにより得られた収入額	687	580	493	487	488
廃棄物処理費用の削減額	5	-123	62	-196	57
エネルギー費の削減額	1,509	-651	-611	141	2,129
水の購入費の削減額	9	43	-13	-24	86
合計	2,210	-151	-69	408	2,674

※2016年10月に株式会社ビスカスの事業の一部譲渡を受けたことや、2016年以降のエネルギー価格上昇の影響を受けております。

環境保全効果

古河電工

環境負荷排出量	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
産業廃棄物処理量※1	t	351	115	336	369	532
エネルギー投入量(原油換算)	千kℓ	128	137	139	139	129
水使用量※2	千t	8,304	8,175	8,427	7,987	7,871
揮発性有機化合物排出量	t	196	210	203	236	236
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	217	229	226	213	197
SO _x 排出量	t	14	1	1	4	3
NO _x 排出量	t	45	32	56	47	73
ばいじん排出量	t	5	3	12	3	1

国内グループ会社

環境負荷排出量	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
産業廃棄物処理量※1	t	1,444	1,170	1,943	1,106	1,006
エネルギー投入量(原油換算)	千kℓ	64	61	58	52	47
水使用量※2	千t	1,985	2,187	2,088	1,878	1,507
揮発性有機化合物排出量	t	108	120	115	120	79
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	140	123	112	97	90
SO _x 排出量	t	1	0	0	0	0
NO _x 排出量	t	10	22	20	20	20
ばいじん排出量	t	2	1	0	0	0



古河電工+国内グループ会社

環境負荷排出量	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
産業廃棄物処理量※1	t	1,795	1,285	2,279	1,474	1,538
エネルギー投入量(原油換算)	千kℓ	192	198	197	191	176
水使用量※2	千t	10,289	10,362	10,515	9,865	9,378
揮発性有機化合物排出量	t	304	330	318	356	315
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	357	352	338	310	287
SOx 排出量	t	15	1	1	4	3
NOx 排出量	t	55	54	76	67	93
ばいじん排出量	t	7	4	12	3	2

※1 再資源化産業廃棄物を除く量

※2 2015年度より水使用量の集計方法を見直しました。

投資額および研究費(単位:百万円)

古河電工

投資額及び研究費	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
投資額総額	8,490	11,919	14,775	18,736	14,195
内、環境関連投資額	658	1,055	571	1,139	985
研究費総額	7,507	8,780	9,367	10,455	9,799

国内グループ会社

投資額及び研究費	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
投資額総額	3,403	4,873	6,231	7,004	8,325
内、環境関連投資額	338	390	332	234	137
研究費総額	1,967	2,245	2,371	1,974	1,799

古河電工+国内グループ会社

投資額及び研究費	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
投資額総額	11,893	16,792	21,006	25,740	22,520
内、環境関連投資額	996	1,445	903	1,374	1,122
研究費総額	9,474	11,025	11,738	12,429	11,578

環境調和製品 登録件数と売上高比率

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	累積登録件数(件)	112	116	121	126	130
	単年売上高比率(%)	50.0	51.1	64.8	66.4	68.4
グループ連結	累積登録件数(件)	83	92	105	137	149
	単年売上高比率(%)	32.0	32.6	40.5	56.2	58.2

※ 2018年度は、環境調和製品に関する規定を改定(製造工程で温室効果ガス(GHG)削減を行った製品を追加など)を反映しました。

水資源利用(単位:千m³)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	10,289	10,362	10,516	9,912	9,602
海外グループ会社	2,579	2,652	2,624	2,623	2,197
合計	12,868	13,014	13,140	12,535	11,799

排水量(単位:千m³)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	9,095	9,494	9,272	8,591	8,305
公共用水域	8,491	8,754	8,630	7,978	7,793
河川	7,684	7,789	7,678	7,138	7,069
海洋	787	949	934	821	710
その他	20	17	17	19	14
下水道	604	740	642	613	512
海外グループ会社	1,913	1,715	1,983	1,871	1,850
公共用水域	379	417	513	729	711
河川	105	108	110	350	330
海洋	0	0	0	0	0
その他	274	309	403	378	381
下水道	1,534	1,298	1,470	1,142	1,139

水リサイクル・再利用量(単位:千m³)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	1,118	1,113	1,113	1,111	1,100
海外グループ会社	31,703	37,121	53,837	57,775	58,768



資材原材料 (単位:千t)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	銅	168.5	177.8	145.6	135.2	124.0
	アルミ	7.0	6.7	7.6	13.7	8.1
	鉄	2.5	2.2	2.6	2.9	4.1
	その他金属	4.8	5.3	5.9	7.1	4.4
	ガラス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	32.7	33.2	33.7	34.1	32.9
海外グループ会社	銅	167.6	180.4	188.5	161.5	119.3
	アルミ	30.0	39.3	56.9	32.9	12.5
	鉄	11.4	9.7	9.4	9.6	9.0
	その他金属	1.1	0.9	0.8	0.6	0.04
	ガラス	3.4	3.8	3.6	3.4	2.5
	プラスチック	40.5	41.7	54.1	52.2	48.1

温室効果ガス排出量 (万t-CO₂e/年)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ (古河電工+国内グループ会社)	35.7	35.3	33.8	31.0	28.8
CO ₂ (海外グループ会社)	46.1	46.0	45.6	40.0	33.1
SF ₆ (古河電工)※	6.3	9.0	4.9	3.2	2.8
合計	88.1	90.3	84.3	74.2	64.8

※ 2016年10月に株式会社ビスキャスの事業の一部譲渡を受け、SF₆(六フッ化硫黄)の排出を計上しました。

再生可能エネルギー比率(古河電工+国内グループ会社) (単位:GWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
再生可能エネルギー(水力発電など)	105	110	109	113	94
全電力消費量	619	644	643	613	569
再生可能エネルギー比率(%)	17.0	17.1	17.0	18.5	16.5

再生可能エネルギー比率(古河電工+国内グループ会社+海外グループ会社) (単位:GWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
再生可能エネルギー(水力発電など)	105	110	123	142	121
全電力消費量	1323	1387	1379	1293	1179
再生可能エネルギー比率(%)	7.9	7.9	8.9	11.0	10.3

最終処分量 (単位:千t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
海外グループ会社	9.2	12.0	11.0	12.8	12.0

再資源化量 (単位:千t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	30.5	26.8	26.1	26.6	22.7
海外グループ会社	5.2	5.2	5.3	6.1	7.1

廃棄物等総発生量 (単位:千t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	33	30	31	30	27
海外グループ会社	18	17	16	19	18
合計	51	47	47	49	45

※ 国内のみ総発生量に有価物含む

NOx, SOx 排出量 (単位:t)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	NOx	55	55	76	60	61
	SOx	15	1	2	2	2

揮発性有機化合物(VOC)排出量 (単位:t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	196	210	203	236	236
国内グループ会社	108	120	115	120	79
合計	304	330	318	356	315



CDP開示の温室効果ガス排出量 (千t-CO₂e/年)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工グループ	Scope1※1	155	209	238	197	172	143
	Scope2	676	671	665	646	570	504
	Scope3※2、※3	1,649	1,584	1,636	1,689	1,764	1,410
	カテゴリ1:購入した製品・サービス						999
	カテゴリ2:資本財						140
	カテゴリ3:スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動						94
	カテゴリ4:輸送、配送(上流)						118
	カテゴリ5:事業から出る廃棄物						21
	カテゴリ6:出張						6
	カテゴリ7:雇用の通勤						23
	カテゴリ8:リース資産						6
	カテゴリ9:輸送、配送(下流) ※カテゴリ4に集約						0
	カテゴリ10:販売した製品の加工						-
	カテゴリ11:販売した製品の使用 ※3						1,940
カテゴリ12:販売した製品の廃棄 ※3						61	
カテゴリ13:リース資産						3	
合計		2,480	2,464	2,539	2,532	2,506	2,058 ※3

※1 2016年10月に株式会社ビスカヤの事業の一部譲渡を受け、SF₆(六フッ化硫黄)の排出を計上しました。

※2 2019年度第三者検証をもとに2017年度に遡って見直しました。

※3 2020年度から、Scope3のカテゴリ11と12の算出を始めました。

2020年度は初年度であるため、従来のScope3との連続性が見えるようScope3の合計値
また、全体の合計値=Scope1+2+3に、カテゴリ11と12は含めません。

エネルギー消費量 (単位:千kℓ)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	192	198	198	191	176
海外グループ会社	220	221	226	205	175
合計	412	419	424	396	351

輸送に掛かるCO₂ 排出量と原単位

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂ e)	14.9	16.1	15.5	14.9	13.7
	原単位(MJ/t-km)	1.66	1.69	1.68	1.70	1.70

GHG排出量売上高原単位 (ton-CO₂/百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	0.793	0.702	0.678	0.660	0.660
海外グループ会社	1.173	0.991	0.924	0.897	0.883

2020年度 PRTR 対象物質一覧表(古河電工+ 国内グループ会社) (単位:t)

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	製品含有・燃焼消費量
1	亜鉛の水溶性化合物	4.1	0.0	0.4	3.7
31	アンチモン及びその化合物	362.9	0.2	15.4	347.3
53	エチルベンゼン	73.2	0.4	19.0	53.8
71	塩化第二鉄	32.2	0.0	0.0	32.2
75	カドミウム及びその化合物	85.8	0.0	22.8	63.0
80	キシレン	88.9	2.2	23.6	63.2
82	銀及びその水溶性化合物	2.1	0.0	0.8	1.4
86	クレゾール	212.8	0.2	27.7	184.9
87	クロム及び三価クロム化合物	8.8	0.0	0.0	8.8
88	六価クロム化合物	5.1	0.0	4.0	1.1
132	コバルト及びその化合物	3.5	0.0	0.3	3.2
144	無機シアン化合物	2.2	0.5	0.7	1.1
213	N,N-ジメチルアセトアミド	330.2	0.1	0.1	329.9
255	テカプロモジフエニルエーテル	60.6	0.0	0.1	60.5
272	銅水溶性塩	4,408.3	0.1	15.9	4,392.3
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	9.4	0.1	0.0	9.3
300	トルエン	159.7	46.3	34.2	79.2
304	鉛	8,876.7	0.1	0.4	8,876.2
305	鉛化合物	31,946.9	0.1	5.1	31,941.7
308	ニッケル	348.8	0.0	5.3	343.5
309	ニッケル化合物	83.2	0.0	16.1	67.1
332	砒素及びその無機化合物	13.5	0.0	0.0	13.5
333	ヒドラジン	6.8	0.0	0.0	6.8
349	フェノール	150.1	0.2	19.5	130.4
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	105.0	0.0	0.0	105.0
374	弗化水素及びその水溶性塩	19.5	0.0	2.1	17.4
384	1-プロモプロパン	1.5	1.5	0.0	0.0
405	ホウ素化合物	14.0	0.5	0.6	12.9
412	マンガン及びその化合物	8.4	0.0	0.0	8.4
413	無水フタル酸	6.4	0.0	0.0	6.4
438	メチルナフタレン	22.0	0.0	0.0	22.0
合計		47,452.8	52.6	214.0	47,186.2

※グループ全体で取扱量1t以上(特定第一種指定化学物質は0.5t以上)の物質を対象



社会 2021年8月改訂

男女別離職率 (単位:%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	1.16	1.02	1.17	1.80	1.60
女性	1.79	0.86	1.62	0.83	1.50
全体	1.22	1.01	1.21	1.71	1.60

男女別新卒採用人数 (単位:人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合職+一般職	男性	45	61	73	80	86	94
	女性	15	31	31	31	33	21
	合計	60	92	104	111	119	115
	うち外国人採用	0	1	0	0	0	0
技能職	男性	0	15	46	49	53	52
	女性	0	0	0	1	2	1
	合計	0	15	46	50	55	53

新規採用者(全体)における中途採用者の比率 (単位:%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新規採用者(全体)における中途採用者の比率	-	-	38	33	27

労働組合加入率 (単位:%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	99.7	98.5	97.4	97.6	99.0
女性	97.8	98.3	99.4	99.3	97.0
全体	99.5	98.5	99.1	99.1	99.0

一人当たり所定外労働時間 (単位:時間/月)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
直接	24.86	27.97	27.19	26.04	20.10
間接	19.66	19.25	19.33	20.95	22.95
全体	22.47	23.50	23.17	23.18	21.19

年次定例休暇取得状況 (単位:日)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一人あたり繰越日数(A)	22.6	20.8	18.3	21.5	20.7
一人あたり付与日数(B)	24.1	24.3	24.0	23.9	23.8
一人あたり取得日数(C)	13.9	14.7	15.2	15.4	13.1
取得率(C+B)(%)	57.7	60.3	63.2	64.4	55.2

注) 年次定例休暇は、2016年度までは休暇年度(9月16日～翌年9月15日)管理。2017年度から4月1日～翌年3月31日管理

ボランティア休暇取得者 (単位:人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	2	0	0	1	0
女性	0	0	0	0	0
合計	2	0	0	1	0

リフレッシュ休暇取得者 (単位:人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	125	152	178	161	124
女性	16	15	25	17	26
合計	141	167	203	178	150

注) リフレッシュ休暇は、勤続25年で休暇を連続14日以上取得できる制度

育児休業取得者 (単位:人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	7	27	21	25	31
復職率(%)	100	100	100	100	100
女性	28	12	10	10	12
復職率(%)	100	100	100	90	100
合計	35	39	31	35	43
復職率(%)	100	100	100	97	100



介護休業取得者 (単位:人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	0	0	0	1	0
復職率(%)	-	-	-	100	-
女性	0	0	0	1	0
復職率(%)	-	-	-	100	-
合計	0	0	0	2	0
復職率(%)	-	-	-	100	-

非正規従業員の比率 (単位:%) (①:再雇用、パート、定期従業員)/(①+正規従業員)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	2.77	3.38	4.04	4.30	7.40

人事評価を行っている従業員の割合 (単位:%)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	目標管理制度	42	42	41	39	54
	ランク付けによる 絶対/相対評価	100	100	100	100	100

従業員一人当たりの研修費用 (単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	-	109	114	72	72

注) 2017年度より算出

男女別従業員数と割合

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
古河電工	男性	人数(人)	3,338	3,350	3,465	3,548	3,599
		割合(%)	91	91	91	90	88
	女性	人数(人)	313	335	351	377	485
		割合(%)	9	9	9	10	12

男女別管理職数と割合

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
古河電工	男性	人数(人)	911	905	929	908	931
		割合(%)	97	97	97	97	97
	女性	人数(人)	26	31	31	32	33
		割合(%)	3	3	3	3	3

注) 基幹社員以上

障がい者の実雇用率 (単位:%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	2.31	2.23	2.12	2.14	2.09

OSHMSの認証を受けた事業所の比率 (単位:%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	83	83	83	83	80

注) 対象は製造部門を持つ事業所。2020年度は事業譲渡により1拠点減少しました。

労働安全衛生に関する研修

安全に関する研修を受けた従業員数 (年間のべ人数)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	962	979	1,001	1,345	1,890	1,490

健康に関する研修を受けた従業員数・時間

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	年間のべ人数	2,073	3,707	7,109	6,271	7,391
	年間のべ時間	2,451	3,111	3,584	2,929	2,803

休業災害度数率

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	0.29	0.28	0.63	0.48	0.59	0.11
国内グループ各社	0.51	0.72	0.30	0.56	0.32	0.21

注) 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

正規従業員の死亡件数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	0	0	0	0	0	0

注) 私傷病は含まない

非正規従業員の死亡件数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	0	0	0	0	0	0

注) 業務請負は含まない



現場力研修受講者数 (単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	237	215	184	305	302	71
国内グループ各社	189	265	121	101	95	12
合計	426	480	305	406	397	83

製品・サービスに関するフィードバック数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	1.00	0.89	0.79	0.63	0.58	0.41

注) 2015年度実績を1.00とした場合の比率

注) フィードバック:お客様からご不満な点を連絡等いただくこと

モニタリング(環境面・社会面)を実施したパートナー(お取引先様)数(単位:社)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	パートナー評価数(主要パートナー数)	157	196	199	213	199	198
	パートナーズミーティング参加数	94	57	55	57	59	—※
	調達物流によるCO ₂ 削減共創パートナー数	2	4	7	20	24	25

※ 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、パートナーズミーティングの開催を中止しました。

階層別教育(単位:人)

講習	対象	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
役員研修	新任役員(常勤、非常勤) ※1	23	18	6	9	6
課長研修	新任課長およびマネージャー ※2、※3	52	79	69	93	88
基幹社員研修	新任管理職および専任職 ※2	42	49	53	65	0※4
新入社員研修	新入社員 ※2、※3	57	92	104	109	108

※1 古河電工

※2 古河電工および出向者

※3 講習内容に人権教育を含む

※4 研修見直しのため1年見送り、21年に一斉開催予定

競争法遵守および贈収賄禁止に関する研修を受けた従業員数(単位:人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	国内セミナー参加者数	306	246	541	654	709
海外グループ会社	海外セミナー参加者数	40 (バンコク)	38 (ジャカルタ)	128 (フィリピン、天津、 深セン、上海)	44 (ベトナム)	12 (シンガポール)

下請法、安全保障貿易管理に関する研修を受けた従業員数(単位:人)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工+国内グループ会社	下請法	505	670	627	532	557	1,176
	安全保障貿易管理	594	671	853	1,125	997	1,255

ガバナンス 2021年8月改訂

取締役の人数(単位:人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	取締役	12	12	12	12	12	11
	うち社外取締役	5	5	5	5	5	5
	うち独立取締役	3	3	3	5	5	5
	うち女性取締役	0	0	0	1	1	1

注) 年度末時点 ただし、2021年度は2021年6月24日時点

その他 2021年8月改訂

地域別売上高と海外売上高比率(単位:百万円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域別売上高	日本	453,317	510,663	521,281	495,658	435,195
	中国	82,039	96,911	94,006	75,059	82,777
	アジア(日本、中国除く)	155,983	193,059	213,260	183,033	141,029
	北中米	82,302	84,746	72,677	78,302	78,179
	その他(欧州、ロシア、ブラジルほか)	69,701	81,952	90,364	82,386	74,418
連結売上高		843,344	967,333	991,590	914,439	811,600
海外売上高		390,027	456,669	470,309	418,781	376,403
海外売上高比率(%)		46.2	47.2	47.4	45.8	46.4

注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

特許保有件数(単位:件)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
古河電工	国内特許	4,619	4,644	4,605	4,523	4,388
	外国特許	2,289	2,507	2,712	2,910	2,976
合計		6,908	7,151	7,317	7,433	7,364



社外からの評価

SRI指数・ESG指数

環境・社会・ガバナンス全般

FTSE4Good Index Series/FTSE Blossom Japan Index

当社は、「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。(2021年6月時点)

「FTSE4Good Index Series」は、FTSE Russellが定めるESG(環境・社会・ガバナンス)で優れた企業銘柄で構成する株価指数です。また、「FTSE Blossom Japan Index」は、同じくFTSE Russellが開発したESG面に優れた日本企業の取り組みを反映する指数であり、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG指数として採用するなど、ESG投資のための代表的な指数のひとつになっています。



	2018	2019	2020	2021
FTSE4Good Index Series			● (初選定)	●
FTSE Blossom Japan Index			● (初選定)	●

社会(女性活躍)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

当社は、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されています。(2021年6月時点)

同指数は、MSCI社による、ESGのうちS(社会)に着目したもので、性別多様性に優れた日本企業を対象に構成されたESG指数であり、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資を行うために選定している指数の一つとして採用されています。

※ 古河電気工業株式会社のMSCI指数への組入れ、および本WEBサイトにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による古河電気工業株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

	2018	2019	2020	2021
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)		●	●	●

環境(GHG削減)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

当社は、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されており、中インパクト産業グループである「資本財」において、十分位数分類「B」、カーボン情報の開示ステータス「開示」と評価されています。(2021年3月時点) 同指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社による、ESGのうちE(環境)に着目したもので、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資を行うために選定している指数の一つとして採用されています。



	2018	2019	2020	2021
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	●	●	●	●

環境・社会・ガバナンス全般

SOMPOサステナビリティ・インデックス

当社は、SOMPOアセットマネジメント社の「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。(2021年6月時点)



ESG評価・認定

環境(気候変動, 水セキュリティ, サプライチェーン)

CDP

当社は、CDPの質問書に対して、気候変動は2008年度から、水セキュリティは2013年度より回答をしています。CDP気候変動、水セキュリティおよびCDPサプライヤーエンゲージメント(SER)の評価は、下記に掲載しております。



	2017	2018	2019	2020
気候変動	C	B-	B	A
水セキュリティ	B	B-	B	B
サプライヤーエンゲージメント	B-	A-	A	A

※ 気候変動への回答は2008年より、水セキュリティに関しては2013年より行っております。

環境(GHG削減)

SBT (Science Based Targets)

当社の2030年温室効果ガス削減目標は、SBT(2°C目標)に認定されています。(2019年8月取得)

ニュースリリースはこちら >



環境(イノベーション)

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」

当社は、経済産業省が経団連や NEDO と連携して、脱炭素化社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦する企業をリスト化した「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定され、2020年10月9日に開催された「TCFDサミット2020」において公表されました。



社会(女性活躍)

経済産業省「なでしこ銘柄」

当社は、2018年と2020年に女性活躍推進に優れた上場企業として、非鉄金属業界における「なでしこ銘柄」に選定されています。「なでしこ銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介する事業です。



	2017	2018	2019	2020	2021
なでしこ銘柄		● (初選定)		●	

女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」認定

当社は、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定するとともに、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業の認定「えるぼし」三段階目を取得しました。



社会(次世代育成)

厚生労働省次世代認定マーク「くるみん」取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を3回取得(2007年・2010年・2015年)しています。認定事業主として積極的に子育て支援の充実に取り組んでいます。



社会(健康経営)

経済産業省「健康経営銘柄」

当社は、従業員の健康管理を経営的な視点で戦略的に取り組む上場企業として、非鉄金属業界における「健康経営銘柄」に2019年に初選定されました。「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、健康経営に関して優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介する事業です。



	2017	2018	2019	2020	2021
健康経営銘柄			● (初選定)		

経済産業省「健康経営優良法人」

当社は、経済産業省より優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人」に認定されています。



	2017	2018	2019	2020	2021
健康経営優良法人/ 健康経営優良法人～ホワイト500～	○	○	○	●/○	●

※ ●は健康経営優良法人選出を意味します。

※ ○は健康経営優良法人～ホワイト500～選出を意味します。

その他(知的財産)

Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2021

当社は、クラリベイト・アナリティクス社が選考する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021」を受賞しました。4回連続・通算6度目(2014、2015、2017、2018-2019、2020、2021)の受賞となります。



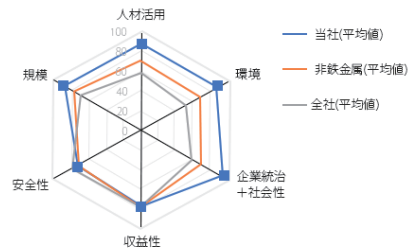
	2014	2015	2016	2017	2018-19	2020	2021
Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター	● (初選出)	●		●	●	●	●

マスコミ・アンケート結果

東洋経済CSR企業ランキング

2021年版CSR企業ランキング

東洋経済CSR企業ランキングは、人材活用、環境、企業統治+社会性、収益性、安全性、規模のCSRと財務の両面から評価されます。(出所：東洋経済新報社 2021年版CSR企業ランキング(第16回)報告書)



	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東洋経済CSR企業ランキング	222位	160位	185位	159位	165位	138位

日経「SDGs経営」「スマートワーク経営」調査

日経「SDGs経営」調査

当社は、日本経済新聞社が主催する、「第2回日経SDGs経営調査2020」において★4個の認定を受けました。分野別評価においては、「SDGs戦略・経済価値:A++」「社会価値:A++」「環境価値:S」「ガバナンス:A++」の評価をそれぞれ受けました。



日経「スマートワーク経営」調査

当社は、第4回日経「スマートワーク経営」調査の総合評価で★3個を獲得しました。また、分野別評価においては「人材活用力:A++」「イノベーション力:A+」「市場開拓力:A」の評価を受けました。



イニシアチブなど賛同

イニシアチブ賛同

環境・社会・ガバナンス全般

国連グローバル・コンパクト

当社グループは、2020年2月24日に国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名しました。当社グループは、今後もグローバル企業として持続可能に成長するために、国連グローバル・コンパクトの10原則を尊重し、実現していくことが経営基盤の強化につながると考えています。



持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

当社は、持続可能な開発目標 (SDGs) の考え方を、念頭に置き「古河電工グループ ビジョン 2030」を策定する等、経営の指針にしています。SDGsは、2015年の国連サミットで採択された、国連加盟国が2030年までに解決を目指す社会課題で、17の目標と169のターゲットで構成されています。



SDGsへの取り組み >

環境(生物多様性)

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ

当社は、企業と生物多様性イニシアティブ(Japan Business Initiative for Biodiversity: JBI)において、ネットワーク会員として活動しています。当社グループは、古河電工グループ環境基本方針に生物多様性保全の項目を加え、古河電工グループ生物多様性保全ガイドラインをもとに生物多様性保全への取り組みを進めています。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

当社は経団連生物多様性宣言イニシアチブに参加しました。(2020年6月) 経団連生物多様性宣言イニシアチブとは、日本経済団体連合会および経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言」に賛同した会社・団体のうち115社・団体から提出された、「将来に向けた取組方針」「具体的取組事例」を取りまとめたものです。当社は、古河電工グループ 生物多様性保全ガイドラインをもとに生物多様性保全への取り組みを進めています。

環境(気候変動)

気候関連財務情報開示タスクフォース

当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に賛同しました。また、TCFDコンソーシアムにも入会し、気候リスクおよび機会に関する情報開示の強化に努めています。

ニュースリリースはこちら >



環境省「COOL CHOICE」

当社は、環境省が2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のため、脱炭素社会づくりに貢献する製品への買換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしていく「COOL CHOICE」(賢い選択)に賛同しています。



気候変動イニシアティブ

当社は、気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative: JCI)に、参加しています。気候変動イニシアティブとは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。当社グループは、今後もグローバル企業として自ら積極的に気候変動対策を展開し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」

当社は、脱炭素社会の実現に向けたイノベーション創出へのチャレンジを促すことを狙いとする、日本経済団体連合会(以下、経団連)主催の「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネット・ゼロカーボンイノベーション)に参加しました。参加企業・団体は、経団連の「『チャレンジ・ゼロ』宣言」に賛同し、それぞれが挑戦するイノベーションの具体的な取り組みを公表していきます。当社が挑戦する具体的なイノベーション事例として、以下を登録しています。(2020年12月24日現在)

- 「CO₂電解還元法によるC2化合物製造技術の研究開発」
- 「"Single-use plastics"のマテリアルリサイクルによるCO₂排出量削減へ向けた取り組み」

経団連「チャレンジ・ゼロ」特設サイト >

「チャレンジ・ゼロ」宣言 >

当社が挑戦するイノベーションの具体的な取り組み >





社会

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

当社は、国内外で教育分野を中心に活動する日本ユネスコ協会連盟の維持会員として協力しています。



かながわSDGsパートナー

当社は、「かながわSDGsパートナー」に登録(2021年5月)されました。「かながわSDGsパートナー」とは、神奈川県でSDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取組事例を、県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組むものです。本パートナーの一員として、当社の創業の地の一つである神奈川県やSDGsに取り組み神奈川県内企業とともに、SDGsの推進に積極的に貢献して参ります。



地域社会

内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」

当社は「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に加入(2021年4月)しました。「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」は、SDGsの国内実施を促進し一層の地方創生につなげることを目的に内閣府により設置された広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場です。今後はプラットフォームの会員として、日本の地方創生のために積極的に貢献して参ります。



加盟している主な団体

- 一般社団法人日本経済団体連合会 企業会員 (2021年6月1日時点)
- 一般社団法人日本伸銅協会 理事 (2021年5月26日時点)
- 一般社団法人日本電線工業会 理事 (2021年6月4日時点)
- 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 評議員 (2021年6月12日時点)

とちぎSDGs推進企業登録制度

当社日光事業所、銅箔事業部門は、「とちぎSDGs推進企業」に登録(2021年1月)されました。とちぎSDGs推進企業登録制度とは、SDGs達成に向けて意欲的に取り組む企業等のSDGs活動を「環境」「社会」「経済」の3側面で宣言した内容について登録する制度です。対象企業は、栃木県内に本社又は支社等があり、県内において事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主になります。



「ジャパン SDGs アクション」公式パートナー

当社グループは、「ジャパン SDGs アクション」の主旨に賛同し、公式協賛パートナーとして参加することとなりました。「ジャパン SDGs アクション」とは、「ジャパンSDGsアクション推進協議会」(※)が、ポストコロナ社会において、「みんなでつくる、みんなの未来」をコンセプトに掲げ、日本のSDGs アクションを推進する官民連携プロジェクトです。当社グループは、「ジャパンSDGsアクション」の主旨である、少子高齢化や気候変動、ジェンダー平等などコロナ禍により顕在化した社会課題について、SDGsの視点から捉え直し、私たち一人一人が、これからの社会・未来のためにできることを共に考え、自分事化し、具体的な行動を起こす取り組みを進めていきます。



※ 日本におけるSDGsのさらなる認知拡大と、国連が提唱するSDGs達成に向けた指針「行動の10年」に沿った行動につながる取組みの推進を目的とし、政府・自治体・経済団体・市民団体・ユース団体が志を共にし、2020年6月に発足した協議会です。

[ジャパンSDGsアクション推進協議会公式noteサイト](#) >



参照データ

労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲 (2020年度 2021年3月時点)

国内グループ会社34社		
(株)エヌ・テック	岡野電線(株)	奥村金属(株)
(株)KANZACC	(株)正電成和	東京特殊電線(株)
(株)フォーム化成	古河AS(株)	(株)古河エスアンドティ
古河エレコム(株)	古河産業(株)	古河C&B(株)
古河樹脂加工(株)	古河精密金属工業(株)	(株)古河テクノマテリアル
古河テクノリサーチ(株)	(株)古河電工アドバンスエンジニアリング	古河電工エコテック(株)
古河電工産業電線(株)	古河電工パワーシステムズ(株)	古河電池(株)
古河日光発電(株)	古河ニューリーフ(株)	古河ネットワークソリューション(株)
古河ファイテルオプティカルデバイス(株)	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	古河物流(株)
古河マグネットワイヤ(株)	(株)古河UACJメモリーディスク	古河ライフサービス(株)
ミハル通信(株)	(株)明星電気商会	(株)横浜ドラム製作所
理研電線(株)		

環境マネジメント 環境経営の対象範囲 (2020年度 2021年3月時点)

国内グループ会社30社		
(株)エヌ・テック	岡野電線(株)	(株)KANZACC
(株)正電成和	東京特殊電線(株)	FITEC(株)
古河AS(株)	古河産業(株)	古河C&B(株)
古河樹脂加工(株)	古河精密金属工業(株)	(株)古河テクノマテリアル
(株)古河電工アドバンスエンジニアリング	古河電工エコテック(株)	古河電工産業電線(株)
古河電工パワーシステムズ(株)	古河電池(株)	古河物流(株)
古河マグネットワイヤ(株)	古河電工ビジネス&ライフサポート(株)	ミハル通信(株)
理研電線(株)	古河ネットワークソリューション(株)	古河ニューリーフ(株)
古河テクノリサーチ(株)	(株)フォーム化成	古河日光発電(株)
古河エレコム(株)	(株)明星電気商会	古河ファイテルオプティカルデバイス(株)

海外グループ会社58社	
Shenyang Furukawa Cable Co., Ltd.	Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.
P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbk.	Furukawa Electric LatAm S.A.
Furukawa Industrial Optoelectronics Ltda.	Furukawa Industrial S.A. Sucursal Argentina
Furukawa Industrial Colombia SAS	OFS Fitel, LLC
OFS FITEL Deutschland GmbH	OFS Fitel Denmark Aps
Furukawa Electric Morocco SARL	JIANGSU OFS HENGTONG OPTICAL TECHNOLOGY CO., LTD.
OFS RUS Fiber Optic Cable Company	Thai Fiber Optics Co., Ltd.
P. T. Furukawa Optical Solutions Indonesia	Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.
Furukawa FITEL Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.	Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.
Trocellen GmbH	POLIFOAM MUANYAGFELDOLGOZO KFT
HT Italia Holding S.r.l.	Trocellen Italy S.p.A.
Trocellen S.E.A. Sdn Bhd	FE Magnet Wire (Malaysia) Sdn.Bhd.
Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.	Furukawa AVC Electronics (Suzhou) Co., Ltd.
FURUKAWA ELECTRIC THERMAL MANAGEMENT SOLUTIONS AND PRODUCTS LAGUNA, INC.	Taiwan Furukawa Electric Co., Ltd.
Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.	Furukawa Wiring Systems Mexico, S.A. de C.V.
P.T. Furukawa Automotive Systems Indonesia	Furukawa Electric (Shenzhen) Co., Ltd.
Furukawa Automotive Systems Vietnam Inc.	Furukawa Electric Autoparts Philippines Inc.
Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.	Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s.r.o
Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.	Furukawa Automotive Parts (Dong Guan) Ltd.
Furukawa Auto Parts (Huizhou) Co. Ltd.	Furukawa Mexico S.A. De C.V.
American Furukawa, Inc.	Tianjin Jinhe Electric Engineering Co., Ltd.
Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.	Wuhan Furukawa Automotive Systems Co., Ltd.
Chongqing Changhua Automobile Harness Co., Ltd.	Furukawa Automotive Systems Mexico S.A. de C.V.
Furukawa Minda Electric Pvt. Ltd.	Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.	Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation
Siam Furukawa Co., Ltd.	Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.
SuperPower Inc.	Furukawa Electric Europe Ltd.
Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	Furukawa Shanghai, Ltd.
Furukawa (Thailand) Co., Ltd.	Furukawa Electric Hong Kong Ltd.

環境マネジメント 環境会計の対象範囲 (2020年度 2021年3月時点)

国内グループ会社20社		
岡野電線(株)	(株)KANZACC	(株)正電成和
東京特殊電線(株)	古河AS(株)	古河産業(株)
古河C&B(株)	古河樹脂加工(株)	古河精密金属工業(株)
(株)古河テクノマテリアル	(株)古河電工アドバンスエンジニアリング	古河電工産業電線(株)
古河電工パワーシステムズ(株)	古河電池(株)	古河マグネットワイヤ(株)
ミハル通信(株)	理研電線(株)	(株)フォーム化成
古河ファイテルオプティカルデバイス(株)	(株)エヌ・テック	

古河電気工業株式会社

<https://www.furukawa.co.jp/>